



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2006年10月19日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2006年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2006年10月)

## 目 次

・ 地域からみた景気情勢	・ ・ 1
・ 地域の視点	・ ・ 4
1．各地域からみた最近の個人消費動向について	
2．中小企業の資金需要動向と資金調達環境等について	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・ ・ 16
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・ ・ 35
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・ ・ 最終頁

### 地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	宮城県、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県
北陸	石川県、富山県、福井県
関東甲信越	東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県 群馬県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
近畿	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県
中国	広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県
四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

< 本件照会先 >




調査統計局 地域経済担当 土居(Tel . 03-3277-1357)

## 地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、すべての地域において拡大または回復方向の動きとなっており、地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している。

すなわち、設備投資がすべての地域で引き続き増加傾向にあるほか、輸出も多くの地域で増加しているなど、企業部門は好調さを増している。また、地域差を伴いつつ個人消費も緩やかに回復するなど、家計部門への波及も徐々に進んでいる。こうした中で、生産の増加も明確化している。もっとも、「拡大」との判断にある関東甲信越、東海、近畿と、「回復」方向にあるその他の地域との間においては、回復の程度や勢いに、依然、地域差がみられている。

なお、7月の支店長会議時と比べると、関東甲信越では、輸出や生産の増加を主因に、北海道でも、個人消費に明るい動きがうかがわれつつあること等を背景に、総括判断をそれぞれやや上方修正している。その他の7地域では、拡大または回復方向での総括判断を据え置いている。

	7月判断	判断の変化	10月判断
北海道	持ち直しの動きに足踏み感がみられている		緩やかに持ち直している
東北	緩やかに回復している		緩やかな回復を続けている
北陸	着実に回復している		着実に回復している
関東甲信越	着実に回復を続けている		緩やかに拡大している
東海	拡大している		拡大している
近畿	拡大を続けている		拡大を続けている
中国	全体として回復を続けている		全体として回復を続けている
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている		緩やかながら持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	回復を続けている		回復を続けている

**個人消費**は、関東甲信越、東海、近畿で緩やかな「増加」あるいは「回復」と判断しているほか、その他の多くの地域でも、引き続き「底堅く推移」または「持ち直し」としている。この間、これまで「回復感に乏しい」としていた北海道でも「横ばい」との判断に転じている。

主な個別の指標をみると、大型小売店の売上は、7月にかけてみられた天候不順の影響が概ね解消する中、衣料品を中心に持ち直しの動きが報告されている。家電販売も、デジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に、引き続き「増加」ないし「堅調」に推移している。一方、乗用車販売は、引き続き弱い動きとなっている。この間、観光は、幾つかの地域において、客数が前年を上回っているとしているほか、旅行取扱高も、海外旅行を中心に堅調に推移している、との報告がみられている。

前回報告との比較では、北海道が判断をやや上方修正した。

**設備投資**は、内外需の好調や高水準の企業収益を背景に、すべての地域で、引き続き増加傾向にある。また、中国地域からは、積極的な能力増強投資の動きが大企業から中堅・中小企業にも広がりつつある、との報告もみられている。

前回報告との比較では、中国が判断をやや上方修正した。

**生産**は、内外需の好調を背景に、ほとんどの地域が「増加」と判断している。この間、北海道、四国では「緩やかに持ち直し」あるいは「緩やかに回復」と判断している。

業種別の特徴をみると、加工業種では、デジタル家電向けや携帯電話向け等の電子部品・デバイスや電気機械、一般機械が旺盛な需要を背景に引き続き増加している。また、自動車関連などの輸送機械も輸出の好調を主因に生産水準を引き上げている。この間、素材業種では、鉄鋼が高操業を続けているほか、繊維も北陸で下げ止まりつつある一方、窯業・土石等では公共投資の減少から低操業を継続している地域が目立つなど、業種のばらつきは引き続きみられる。

前回報告との比較では、関東甲信越が判断をやや上方修正した。

**雇用・所得環境**をみると、労働需給については、生産水準の引き上げ等を背景に新規求人数が増えるなど、ほとんどの地域で引き続き改善している。もっとも、東海の「有効求人倍率が高水準で推移」から、北海道の「横ばい圏内で推移」まで、地域差は依然大きい。所得面では、多くの地域で労働需給の改善や高水準の企業収益などを背景に、程度の差はあるものの、「増加」あるいは「改善」と判断している。一方、北海道が「やや弱めの動き」、東北が「低調に推移しているものの前年比マイナス幅は縮小傾向」としている。

前回報告との比較では、北海道が判断をやや下方修正した。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	横ばいとなっている	底堅く推移している	緩やかに持ち直している	雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。雇用者所得は、やや弱めの動きとなっている
東北	底堅く推移している	増加している	増加している	労働需給は引き続き改善傾向にある。雇用者所得は、低調に推移しているものの、前年比マイナス幅は縮小傾向にある
北陸	持ち直している	製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を見込んでいる	増加している	雇用情勢をみると、引き続き改善している。雇用者所得は、緩やかに増加している
関東甲信越	緩やかな増加基調にある	着実に増加している	増加している	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	緩やかに回復している	着実な増加を続けている	増加している	雇用情勢をみると、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。雇用者所得は、改善している
近畿	全体として緩やかに増加している	大幅に増加している	増加している	雇用情勢は、改善している。雇用者所得は、緩やかに増加している
中国	持ち直している	増加している	振れを伴いつつも増加傾向が続いている	雇用情勢は、有効求人倍率の改善の動きが続いている。雇用者所得は、緩やかに増加している
四国	全体として底堅く推移している	製造業を中心に回復している	緩やかに回復している	雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けている。雇用者所得は、全体として緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	底堅く推移している	高水準で推移している	増加している	雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。雇用者所得は、引き続き前年を上回っている

## ・地域の視点

「地域の視点」は、話題になっている経済テーマについて、日本銀行本支店・事務所の調査スタッフが企業等へのヒアリングを通じて収集した、ミクロ情報を取り纏めたレポートです。

### 1. 各地域からみた最近の個人消費動向について

- 最近の個人消費動向をみると、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、増加基調にある。夏場にかけては、天候不順等の影響から、百貨店・スーパーの販売等が一時的に弱めの動きとなったが、8月以降については、復調を窺わせる声が各地から多数報告されている。
- 消費動向を地域別にみると、大都市圏に比べ、地方圏の回復がごく緩やかに止まっているなど、地域ごとの回復テンポには“ばらつき”がみられている。また、各地域内においても、“ばらつき”がみられる。すなわち、百貨店や海外高級ブランド店が集積している各地主要都市の中心部や、ショッピングセンター等の大型商業施設を擁する郊外地区等では、消費増加の動きがみられている。一方、地方の駅前商店街に代表される中心市街地区では、売上が減少するなど、厳しい状況が続いている。
- 地域間・地区間における消費回復テンポの“ばらつき”の背景について整理すると、消費が好調な地域・地区では、“居住人口”および他地域から消費のために来訪する“交流人口”が増加する中で、雇用・所得環境が改善しており、消費増加のための環境が着実に整ってきている。こうした中、同地域・地区の消費関連企業では、消費者ニーズを的確に把握した上で、商品・サービスの高付加価値化による需要喚起、改装等による“目新しさ”の不断の訴求、大型商業施設にみられる、1か所で様々な商品・サービスの購入ができる“複合型消費”の提案、などを通じて、顧客吸引力を高めている先が多い。
- 一方、消費回復が遅れている地域・地区においては、人口が減少傾向にある中で、雇用・所得環境の改善も遅れ気味であり、消費増加に向けた環境が整っていない。また、同地域・地区の消費関連企業では、業況悪化などから、十分な需要喚起策を実施できない先が多く、結果として消費地としての魅力が低下し、域外への消費流出が続いている。
- 先行きについては、雇用者所得が緩やかな増加を続ける下で、個人消費は、地域ごとの温度差はありつつも、全体としては増加基調で推移するとみられる。

#### (1) 最近の個人消費の全体感

最近の個人消費は、増加基調にある（参考図表<10頁>(1)）。夏場にかけては、

天候不順等の影響から、百貨店・スーパー等の販売動向が一時的に弱めの動きとなったが、8月以降は、復調を窺わせる声が各地から多数報告されている(参考図表(2))。

各地の百貨店の販売動向をみると、夏場にかけては、天候不順等から季節物衣料品を中心に前年を下回った先が少なくなかったが、天候要因が概ね剥落した8月以降は、持ち直している(名古屋、大阪、岡山、福岡などの支店、本店・調査統計局<以下、本店>、水戸事務所)。

スーパーにおいても、日用品等に対する消費者の低価格志向は根強いものの、このところの“安全・高品質志向”の高まりを背景に、食料品・衣料品等の幅広い商品で、従来よりも高価格帯の商品の販売が好調に推移している(函館、松本などの支店)。

また、家電については、天候不順を主因にエアコンの売行きが鈍いほか、パソコン等も弱含んでいるが、薄型テレビやデジタルカメラ、高付加価値の白物家電等を中心に好調を維持している(横浜、金沢、名古屋、神戸、広島、下関、松山、高知、鹿児島などの支店)。

このほか、統計等で販売動向を把握し難いドラッグストア、フィットネスクラブやエステ等のサービス関連、インターネット通販のほか、ショッピングセンター(以下、SC)等についても、足もとの販売地合の好調さを指摘する声が多く聞かれている(仙台、前橋、大阪、福岡、長崎、熊本、那覇などの支店)。

なお、このところ普通・小型乗用車では、全国的に弱い動きが続いているが、ガソリン価格の高騰が続く中、良好なコストパフォーマンスや新車投入効果などから、軽乗用車の販売は総じて好調に推移している(青森、新潟、松江、大分などの支店)。

## (2) 消費の回復テンポに関する地域間・地区間の“ばらつき”

こうした中、地域間における消費回復テンポを比較すると、大都市圏に比べ、北海道・東北を中心とした地方圏では、回復がごく緩やかなものに止まっている。

因みに、地域別の消費者コンフィデンス(消費者態度指数)をみると、全地域とも総じて改善傾向にあるものの、北海道・東北の水準が低くなっている(参考図表(3))。

各地からの報告をみると、最近の消費動向を「底堅い」あるいは「堅調」とみる向きが多い中、首都圏をはじめとする三大都市圏や大都市を擁する一部の地域からは、「増加」あるいは「緩やかな回復」といった、着実な消費回復を指摘する声が聞かれている(横浜、静岡、名古屋、京都、大阪、広島などの支店、本店)。

一方、北海道、東北、山陰地方等では「厳しい」、「回復の鈍さが窺われる」等といった声が少なくなく、消費回復テンポが緩慢である様子が窺われている(釧路、札幌、函館、青森、秋田、仙台、福島、松江、長崎などの支店)。

更に仔細にみると、同一地域内においても、“ばらつき”がみられる。すなわち、百貨店や海外高級ブランド店が集積している各地主要都市の中心部や、SC等の大型商業施設を擁する郊外地区等では、消費増加の動きがみられている。一方、駅前商店街に代表される中心市街地区では、厳しい状況が続いている。

百貨店や専門店、海外高級ブランド店といった魅力的な商業施設が集積する各地主要都市の中心部では、富裕層や可処分所得に比較的余裕がある中流層向けの高価格帯の商品・サービスを中心に、販売が好調との声が聞かれている（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、松山、福岡などの支店、本店）。

また、郊外地区への進出が目立つＳＣ等の大型商業施設やロードサイド型の大型小売店では、各種専門店に加え、映画館やエステ、フィットネスクラブといったサービス関連施設を併設するなど、時間消費型・1日滞在型の施設が消費者に受け入れられており、ファミリー層や若年層を中心に賑わいをみせている（前橋、松本、名古屋、岡山などの支店、水戸事務所）。

一方、駅前商店街に代表される中心市街地区では、モータリゼーションの進展や郊外への大型店出店を背景に、空洞化に歯止めがかからない先が多い（秋田、福島、松本、松江などの支店）。

### （3）消費が好調な地域・地区の動向

消費が比較的好調な地域・地区では、業績好調な企業の集積等を背景として雇用・所得環境の改善が進む中、交通アクセスの改善等から交流・居住人口が増加しているなど、消費が増加しやすい環境にある。

#### （雇用・所得環境の改善）

業績好調な自動車関連、IT関連、建設機械関連等の企業が集積する地域・地区では、雇用情勢が改善傾向にある（前橋、横浜、金沢、静岡、北九州などの支店）。また、同地域・地区における所得動向については、企業側の人件費圧縮スタンスは根強いものの、夏季賞与の増加等もあり、増加テンポは緩やかながらも着実な改善がみられている（名古屋などの支店）。

#### （交流・居住人口の増加）

電車・高速バス等の新線開通や割引運賃の導入等に伴い交通アクセスが改善している地域・地区では、近隣他県からの消費者の流入が一段と進んでいる（仙台、福岡などの支店、本店）。

人口の都心回帰や定年退職者の移住等を背景に、住宅投資が活発化している地域・地区では、家具・家電等の生活用品の売上増がみられている（甲府、大阪、那覇などの支店、本店）。

また、国を挙げてのビジット・ジャパン・キャンペーンを背景に、訪日外国人観光客も着実に増加しており、観光地等では需要の増加がみられている（福島、京都などの支店、本店）。

また、同地区における小売・サービス等の消費関連企業では、消費環境の着実な改善（＝商圈としての魅力の高まり）を背景に、消費者ニーズを的確に把握した上で、様々な需要喚起策を積極的に展開しており、顧客吸引力を一段と強めている（報告店名を含めた具体的な事例は、付表<9頁>を参照）。



(商品・サービスの高付加価値化による需要喚起)

消費者が“少し贅沢な商品”を嗜好する傾向にある中で、百貨店では、高級時計やブランド品、美術品といった高額品の販売が堅調に推移しており、こうした高級品の売り場を拡充するほか、外商にも注力している。

資産価格上昇の恩恵を受けている富裕層に加え、子育てを終えた団塊世代や若い女性等の可処分所得の増加が、昨今のラグジュアリー需要の高まりに繋がっているとみる向きが多い。こうしたニーズを捉え、旅館における特別フロアの設置や、飛行機の座席やホテルの部屋のグレードをワンランク・アップさせた旅行プランの提案等、肌理細かな高級サービス等の販売・開発を進める動きがみられている。

(改装等による“目新しさ”の不断の訴求)

目新しさを常に提供していないと消費者が簡単に離れてしまう状況下、各地百貨店では、相次いで大型改装を実施するとともに、人気があるブランドショップなど、消費者ニーズに即したテナントの大胆な入れ替えを行うことで、消費者に対して積極的に“目新しさ”を訴求している。

(複合型消費の提供)

消費者のワンストップ・ショッピング・ニーズへの対応に加え、イベント性のある商業施設等の誘致により、集客力を高めている。例えば、地場百貨店においても、最上階等にフィットネスクラブやエステ、大規模書店等をテナントとして入居させることで、1箇所で商品・サービス等の幅広い消費を行えるように工夫している。

(“モノ”から“コト”への需要シフト対応)

比較的、時間・資金面で余裕のある高齢者層等を中心に、旅行、外食、観劇といったレジャー等のサービス需要が高まっている。こうした状況下、トレッキングシューズといったサービス関連商品やシニア向けの旅行パックの販売のほか、英会話や音楽教室等のカルチャースクールやフィットネスクラブの開設等で需要を取り込む動きがみられている。

(4) 消費回復が遅れている地域・地区の動向

一方、消費回復が遅れている地域・地区においては、人口が減少傾向にある中で、雇用・所得環境の改善も遅れ気味であり、消費増加に向けた環境が整っていない。また、同地域・地区の消費関連企業では、業況悪化などから、十分な需要喚起策を実施できない先が多く、結果として消費地としての魅力が低下し、域外への消費流出が続いている。

地方圏においては、居住人口が減少傾向にある地域が多いほか、交通インフラの充実等を背景に、三大都市圏や札幌、福岡といった中核都市への消費流出が引き続きみられている(釧路、函館、福島、高松、長崎、熊本などの支店)。

主要産業(建設、水産等)が回復感に乏しい地域や、地公体の給与カットの影響を大きく受けている地域においては、雇用・所得環境の改善が遅れており、消費環

境も厳しい状況にある（釧路、函館、松江などの支店）。

各地の商店街では、郊外の大型ＳＣ等に顧客を奪われているほか、経営者の高齢化が進んでいること等から、自主廃業する店が目立ち、いわゆる“シャッター通り”が増えている。こうした地域では、業績が低迷していることから、改装等の投資に踏み切ることができず、結果として売上が減る厳しい状況が続いている（釧路、下関、高松、熊本などの支店）。

こうした中、各地では、「まちづくり三法」改正<sup>1</sup>に象徴される中心市街地活性化に向けた様々な取組みを展開している。具体的には、コンパクトシティをコンセプトに、高齢者に優しい、歩いて暮らせる街づくりを行うほか、中心市街地に商業施設やマンションを建設して再開発を行う、といった動きがみられる（報告店名を含めた具体的な事例は、付表<9頁>を参照）。

車の運転が出来ない高齢者は、徒歩圏内の商店街に対するニーズが高いとの見方から、バリアフリーかつ広すぎない、高齢者に優しい店づくりを志向している。また、高齢者向けに宅配ビジネスを強化するほか、家電販売でもアフターケアを充実させる動きがみられている。

中心市街地において、自治体の支援を受けつつ、商業施設やマンションを核とする再開発を推進する事例がみられている。

## （５）先行きについて

先行きについては、雇用者所得が増加を続ける下で、個人消費は、地域ごとの温度差はありつつも、全体としては増加基調で推移するとみられる。

雇用・所得環境の改善が今後も進むと見込まれる中、居住・交流人口の増加が期待できる地域では、消費が回復基調を持続していくとみる向きが多い（横浜、松本、大阪、福岡、那覇などの支店、本店）。

一方、少子高齢化の進展から深刻な人口減少に直面する地域・地区においては、域内需要の縮小に加え、今後も他地域への消費流出が続くとみられており、消費の回復テンポは緩やかなものに止まるとの見方が多い（秋田、長崎などの支店）。

これに加え、他地域に比べて原油価格高騰による家計への悪影響が懸念される北海道、東北等の寒冷地域では、今後の消費動向を慎重にみる向きが少なくない（釧路、札幌、青森などの支店）。

---

<sup>1</sup> 「まちづくり三法」とは、“市街地における商業の活性化”と“生活環境に配慮したまちづくり”をバランスよく進めるため、98年に成立した大規模小売店舗立地法（大店立地法）、中心市街地活性化法、改正都市計画法の総称。本年5月、8年振りに改正（07年中に全面施行）されたことに伴い、郊外地区への大型商業施設の新設が原則不可となる。

## &lt; 消費者ニーズを捉えた各地の需要喚起策 &gt;

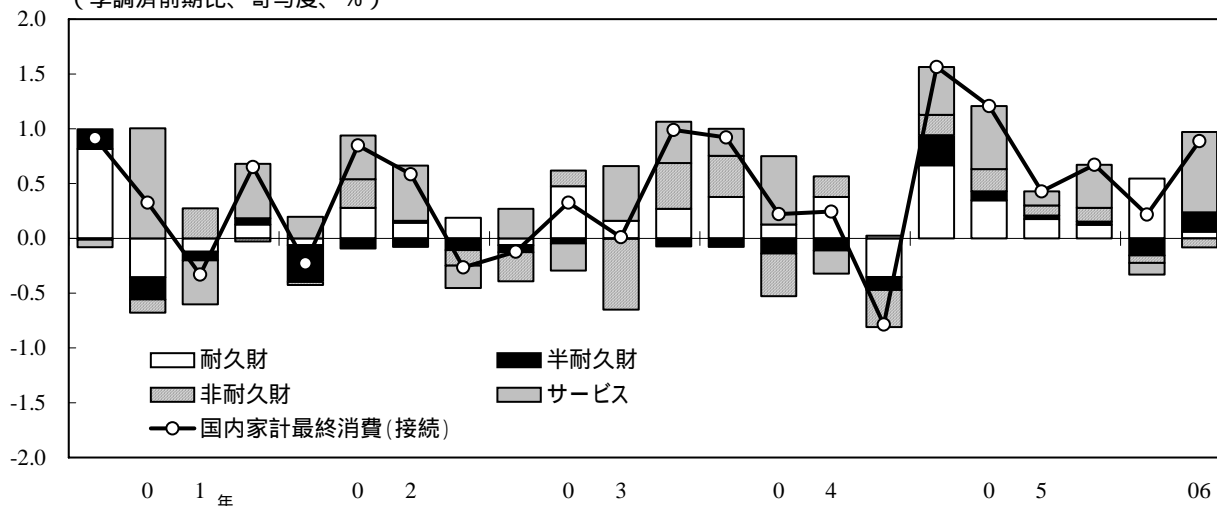
需要喚起策	具体的な事例
商品・サービスの 高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食への“安全・安心・高品質”志向の高まりを受け、産地直送の高級食材等の品揃えを強化している（函館、静岡、京都、大阪、岡山、高松、高知、北九州）。</li> <li>・ 健康志向の高まりから、従来品に比べてやや高価格帯の人間工学に基づいたベビースーツやダイエット機器等の販売を強化している（大阪、福岡）。</li> <li>・ 女性をターゲットにした特別フロアの設置や、こだわりのアロマトリートメント付宿泊プランなど高付加価値サービスを提供することで、顧客の獲得に繋げている（神戸、下関、本店）。</li> </ul>
改装等による “目新しさ”の訴求	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域初進出のブランドを投入することで、近隣地域からの顧客誘致に成功し、施設全体としても売上を伸ばしている（仙台、前橋、金沢、岡山、広島、高知、大分、那覇）。</li> <li>・ テナントの定期的な入れ替えといった大掛かりな方法から、商品の陳列方法の変更や新商品提案イベントといった日々の地道な努力により、消費者の“目新しさ志向”に対応している（新潟、松江、高松、北九州、福岡）。</li> </ul>
複合型消費 の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郊外のSC等において、新しいサービス施設（エステサロン、フィットネスクラブ、ネットカフェ等）を併設した店づくりにより、時間消費型の消費行動を誘引している（岡山、松山、福岡、熊本、鹿児島）。</li> <li>・ フードテーマパークや屋台村など、複数の店舗を集積させることによって、魅力を高めている（函館、青森、福島）。</li> </ul>
“モノ”から“コト” への需要シフト対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 比較的時間に余裕のある団塊世代をターゲットにして余暇の過ごし方の提案を行い、クルーズツアーやアウトドア用品の需要を喚起している（岡山、下関、高松、大分）。</li> <li>・ 可処分所得に余裕のある男性や高齢者層をターゲットにした新プランを提案し、エステやカルチャーセンター需要等を喚起している（仙台、甲府、大阪、高松）。</li> </ul>

## &lt; 中心市街地活性化に向けた各地の取組み &gt;

実施主体	具体的な事例
商店街	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣都市と地元商店街を結ぶ無料送迎バスを運行し、顧客の呼び込みに努めている（福島、金沢、松江、福岡）。</li> <li>・ 経済特区の活用や、プレミアム付きの地域商品券の発行等により、顧客の誘致・囲い込みを図っている（釧路、松江）。</li> </ul>
地元企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宅配サービスの充実により、交通手段が乏しいシニア層の需要取り込みを図っている（釧路、函館、青森、仙台、神戸、長崎）。</li> <li>・ 惣菜の小分け販売を行うことで、高齢者世帯や単身世帯の取り込みを図っている（甲府、松江、鹿児島）。</li> <li>・ 消費者の安全志向に訴える形で、“地産地消”（地元で生産したものを地元で消費する）キャンペーンを行い、消費者にも好評を得ている（青森、松本、下関、熊本）。</li> </ul>
自治体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マンションや図書館を併設した商業施設の開発を進めることで、若年層やファミリー層のほか、高齢者層の誘致を図っている（青森、高松）。</li> <li>・ 独自の条例を制定し、大手チェーンストア等の地元商店街活動への参加を促したり、大型商業施設の郊外出店を制限することで、地元商店街の保護・活性化を図っている（青森、福島、本店）。</li> </ul>

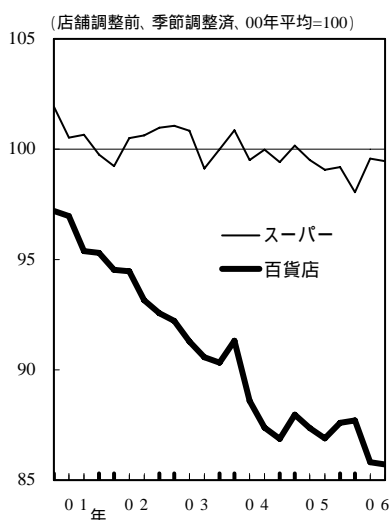
(1) 形態別・国内家計最終消費(実質、試算値)

(季調済前期比、寄与度、%)

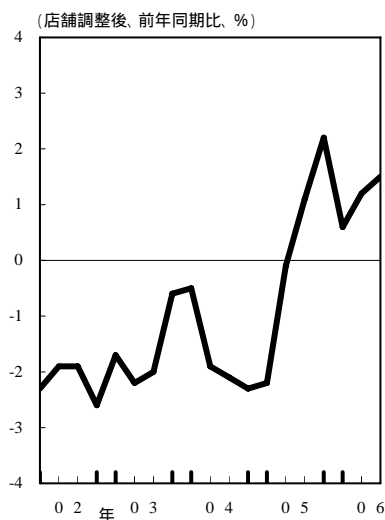


(2) 個人消費関連指標(全国)

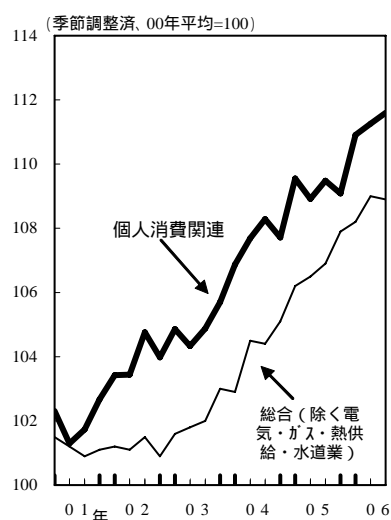
大型小売店販売額



ショッピングセンター販売額

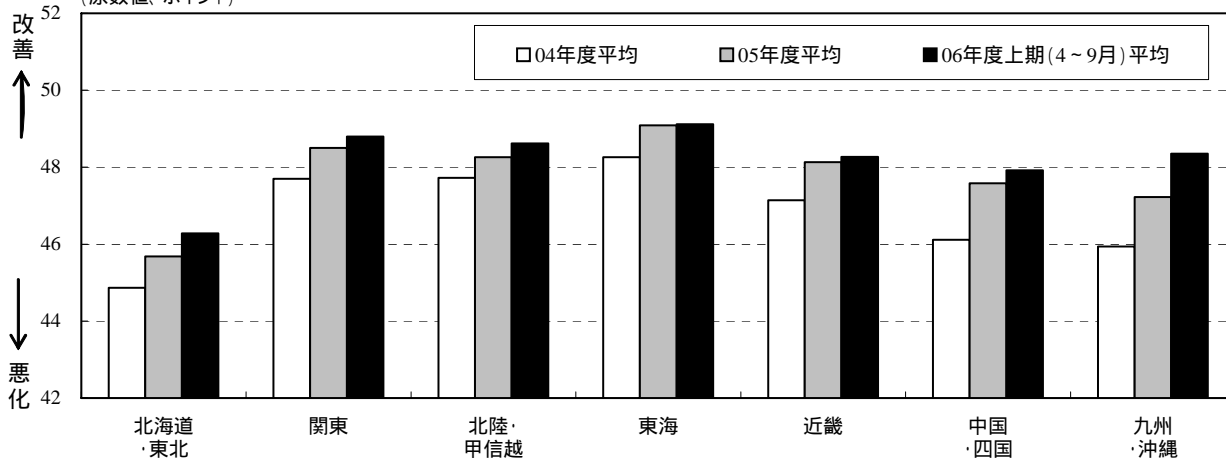


第3次産業活動指数



(3) 地域別・消費者コンフィデンス(消費者態度指数)

(原数値、ポイント)



(注) 1. (1)において、「国内家計最終消費」は、「家計最終消費」から「純居住者家計の海外での直接購入」を除いたもの。  
 2. (2) は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. (2)の06/3Qは、7・8月の平均値。  
 4. (2)の「個人消費関連」は、飲食店・宿泊業、医療・福祉、学習支援業、複合サービス事業、対個人サービス業をウェイトに基づいて合成したもの。  
 (資料)内閣府「国民経済計算」「消費動向調査」、経済産業省「商業販売統計」「第3次産業活動指数」、日本ショッピングセンター協会「ショッピングセンター販売統計」

## 2. 中小企業の資金需要動向と資金調達環境等について

- 中小企業の資金需要動向をみると、地域間、企業間で“ばらつき”がみられるものの、全体としては、業種の広がりを伴いつつ、増加基調にあるとみられる。すなわち、運転資金需要は、売上の増加や原材料価格の上昇等を背景に、増加の動きがみられる。設備資金需要も、能力増強投資等を行う製造業向けや不動産向け、新規出店・改装を実施する小売、サービス向け等が増加している。
- 中小企業の資金調達環境をみると、量的な面については、一部の業績不振企業を除けば、「金融機関の貸出スタンスは前向きであり、必要資金を確保できている」とみる企業が多い。
- 7月以降の短期金利の上昇を受けて、夏場以降、多くの金融機関が短期プライムレートを引き上げており、貸出金利引き上げの動きが広くみられている。しかし、中小企業サイドでは、「金利の引き上げが小幅に止まっており、この程度であれば大きな問題はない」と冷静に受け止める先が多く、設備投資等の事業計画を変更する企業はほとんどみられていない。
- 中小企業の資金調達手段についてみると、金融危機時の経験もあって、私募債の発行やシンジケート・ローンの利用、親会社からの融資等のグループ金融の活用などの多様化の動きが一部でみられる。もっとも、必要資金を通常の金融機関借入で確保出来ていることもあって、調達手段多様化の動きは緩慢なものに止まっている。
- 先行きの外部資金調達については、財務の健全性を重視する中小企業が引き続き多いこともあって、増加ペースは緩やかなものに止まるとみられる。

### (1) 中小企業の資金需要動向

中小企業の資金需要動向をみると、景気情勢の違い等を背景に、地域間、企業間で“ばらつき”がみられるものの、全体としては、業種の広がりを伴いつつ、増加基調にあるとみられる（参考図表<15 項>（1）を参照）。こうした中、民間金融機関借入を中心に、外部資金調達も増加している（参考図表（2））。

各地からの報告によると、景気回復に遅れがみられる北海道のほか、東北や山陰地方などからは、「資金需要が弱い」あるいは「盛り上がりにかけている」といった声が聞かれている。一方、首都圏や近畿圏といった大都市圏およびその近郊地域や、九州・沖縄、北陸などにおいては、「資金需要は増加している」との見方が多く、全体として、資金需要は増加基調にあるとみられる。

各地の主力業種（自動車関連、造船等）や不動産など、一部の業種に限定されていた資金需要が、05年度後半以降、製造業、卸・小売、リース、物流・倉庫、医療・介護といった分野に広がりつつあるとの報告が聞かれている（前橋、甲府、松山などの支店、本店）。

運転資金需要は、売上の増加や原材料価格の上昇等を背景に、増加の動きがみられる（以下の設備資金需要も含め、報告店名を含めた具体的な事例は、付表<14頁>を参照）。

売上高の増加に伴う前向きな運転資金需要の増加が、製造業（電子部品<秋田、仙台などの支店>、自動車関連<静岡、名古屋などの支店>）、非製造業（小売<静岡などの支店>、サービス等<神戸などの支店、本店>）ともに幅広くみられている。また、業容を拡大している企業を中心に、夏季賞与の増額等による人件費の増加から、運転資金需要が高まっている先がみられる（前橋、静岡、大阪、神戸などの支店）。この間、原材料価格が上昇する一方、販売価格への転嫁が進まないため、足もとの運転資金需要が増加する後ろ向きの動きもみられている（大阪、神戸、高松、松山、高知、北九州、鹿児島などの支店、本店）。

設備資金需要は、能力増強投資等を行う製造業向けや不動産向け、新規出店・改装を実施する小売、サービス向け等が増加している。

製造業では、大手メーカーからの増産要請等を受けた自動車関連（横浜、名古屋、大阪、福岡などの支店、本店）や、需要が好調な電子部品（秋田、福島、金沢などの支店）、一般機械（前橋、金沢、静岡、京都などの支店）等を中心に、能力増強投資等を行う企業がみられ、設備資金需要が増加している。非製造業では、不動産の資金需要が、用地取得資金の増加等から拡大している（横浜、神戸、福岡などの支店、本店）。また、小売や飲食、サービスでは、業績好調な先を中心に、競争力強化のための新規出店や大規模な改装を行う先がみられ、資金需要が増加している（釧路、函館、福島、名古屋、京都、下関、大分、鹿児島などの支店、本店）。この間、製造業・非製造業ともに、事業拡大等を企図したM&A向けの資金需要がみられている（仙台、福島、高松などの支店）。

## （2）資金調達環境

中小企業の資金調達環境をみると、量的な面については、一部の業績不振企業を除けば、「金融機関の貸出スタンスは前向きであり、必要資金を確保できている」とみる企業が多い（参考図表（3））。

金融機関の不良債権処理の進捗等を背景に、大手メガバンクや県外の地域金融機関が、業績が良い中小企業に対して積極的な融資セールスを行うケースがみられるなど、金融機関間の競争が厳しくなっている（釧路、秋田、仙台、福島、前橋、金沢、神戸、岡山、松江、熊本、鹿児島などの支店）。こうした動きを受けて、企業サイドでは、金融危機時の経験もあって、借入先を多様化する動きがみられている（大阪などの支店、本店）。

7月以降の短期金利の上昇を受けて、夏場以降、多くの金融機関が短期プライムレートを引き上げており、貸出金利引き上げの動きが広くみられている。しかし、中小企業サイドでは、「金利の引き上げが小幅に止まっており、この程度であれば大きな問題はない」と冷静に受け止める先が多く、設備投資等の事業計画を変更する企業はほとんどみられていない（参考図表（4））。

金融機関からの貸出金利引き上げの打診に対しては、金利引き上げが小幅に止まっており、収益等への影響が小さいこと、金融機関との良好な関係を維持することが中長期的には望ましいと考えていること、などから、受け入れる中小企業が多い（各店）。

もっとも、一部の先では、一段と低い貸出金利を提示する金融機関からの借入ウェイトの引き上げ（京都、長崎、熊本などの支店）、短期プライムレートベースの借入から市場金利ベースの借入へのシフト（横浜、広島、松江などの支店）、借入金残高の削減等（札幌、新潟、京都、北九州、大分、鹿児島などの支店）で、支払利息の増加を抑制する動きもみられている。

この間、短期借入金利の上昇を受けて、長期固定金利の借入にシフトする動きが一部にみられている（静岡、大阪、大分、長崎などの支店）。一方、市場金利の上昇を背景に、資金を前倒して調達する動きは、限定的なものに止まっている（金沢、広島、松江、大分などの支店）。

### （３）資金調達手段の多様化の動き

中小企業の資金調達手段についてみると、金融危機時の経験もあって、私募債<sup>2</sup>の発行やシンジケート・ローン<sup>3</sup>の利用、親会社からの融資等のグループ金融の活用などの多様化の動きが一部にみられる。もっとも、必要資金を通常の金融機関借入で確保出来ていることもあって、調達手段多様化の動きは緩慢なものに止まっている（参考図表（５）報告店名を含めた具体的な事例は、付表＜14頁＞を参照）。

私募債やシンジケート・ローンについて、企業サイドでは、長期・固定金利資金の確保や、知名度・信用度の向上等のメリットがあるとしながらも、コスト面では通常の金融機関借入に比べて必ずしも有利とは言えないこと等から、利用が大きく拡大する状況にはなっていない（各店）。

大手企業の関連会社では、グループ内金融の活用が浸透している。設備投資を実施する際には、親会社から銀行借入よりも低利の融資を受けるほか、金融機関との借入交渉においても、グループ内融資の金利を提示して引き下げ交渉を行う、といった動きがみられている（函館、青森、福島、松本、名古屋、下関、北九州などの支店）。

このほか、売掛債権やその他の動産（食料品、建設資材等）を担保とする借入や売掛債権の流動化で資金調達を行う動きも一部にみられている（秋田、横浜、京都、大阪、高松、福岡、熊本、那覇などの支店）。

### （４）先行きの外部資金調達について

先行きの外部資金調達については、財務の健全性を重視する中小企業が引き続き多いこともあって、増加ペースは緩やかなものに止まるとみられる。

中小企業では、収益が回復する中においても、過去に過剰債務圧縮で苦労した経験を踏まえ、設備投資はキャッシュフローの範囲内で対応するなど、外部調達には依然として消極的な姿勢を示す先が少なくない。また、財務リストラに長年取り組んできた中で、不要不急の資金調達を実施しないようになってきており、市場金利が上昇しても、資金を借り急ぐ動きはほとんどみられていない。

以上

<sup>2</sup> 50人未満への販売を前提とする社債（非公募債）。

<sup>3</sup> 複数の金融機関が協調して融資団（シンジケート）を組成し、同一の条件・契約書に基づいて融資する手法。通常、幹事行（アレンジャー）が融資先と金利、与信額などの融資条件について交渉し、決定する。

## &lt; 資金需要 &gt;

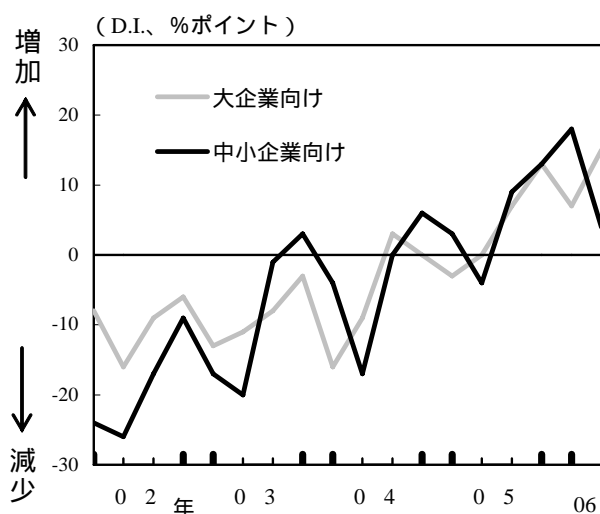
要 因		具体的な事例
運 転 資 金	売上増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車向けを中心とした受注増加から、所要運転資金が増加（横浜、名古屋）。</li> </ul>
	人件費の支払増	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な出店に伴う従業員数の増加に加え、アルバイト代の上昇もあって、運転資金需要が増加傾向（大阪）。</li> <li>派遣社員の増員などから所要運転資金が増加傾向（大分）。</li> </ul>
	原材料価格の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>非鉄金属では、銅、亜鉛などの価格上昇に伴い仕入コストが増加する中、販売先への価格転嫁もままならず、資金需要が増加（大阪、北九州、福岡、本店）。</li> <li>運輸では、軽油・ガソリン価格が上昇する一方、運送費の引き上げが難しく、運転資金需要が増加（松山）。</li> <li>鉄鋼では、取引先からの受注増加に加え、鋼材価格の上昇などもあって、追加的な資金調達を余儀なくされている（神戸）。</li> </ul>
設 備 資 金	大手取引先からの増産要請	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送機械では、大手自動車メーカーからの受注増加に対応するため、生産ラインの増設や新工場の建設を実施（前橋、名古屋、広島、福岡、大分、本店）。</li> <li>一般機械では、自動車・建設機械向けを中心とした受注増加を背景に、能力増強投資を実施（秋田、前橋、金沢、静岡、京都）。</li> </ul>
	用地取得	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産では、用地取得に向けた資金需要が増加（横浜、本店）。</li> </ul>
	新規出店、改装	<ul style="list-style-type: none"> <li>百貨店・スーパーでは、大手SCへの対抗を意識し、新規出店や改装工事を実施（京都、鹿児島、本店）。</li> <li>ホテルでは、宿泊客の取り込みを狙って、客室などの改装工事を実施（釧路、新潟、名古屋）。</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>業界内のシェア拡大や廃業企業の取り込みを企図した M&amp;A 関連の資金需要が増加（仙台、福島、静岡、高松）。</li> </ul>

## &lt; 資金調達手段の多様化 &gt;

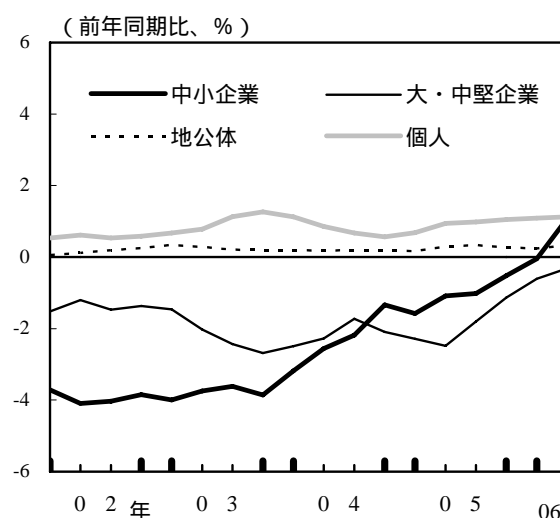
手 段	利 用 の 背 景
私募債	<ul style="list-style-type: none"> <li>満期一括償還のため、当面の資金繰り改善に貢献（札幌、新潟、大分、熊本）。</li> <li>メインの金融機関との取引関係を強化（大阪、高松、本店）。</li> </ul>
シンジケート・ローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の取引先金融機関と個別交渉することなく、纏まった資金を一括調達することを企図（青森、秋田、仙台、福島、新潟、金沢、甲府）。</li> <li>取引先の“一行集中リスク”を回避し、複数の金融機関との取引関係を強化（福島、京都、熊本、本店）。</li> </ul>
グループ内金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社からの融資を受けることで、資金調達コストの圧縮を企図（函館、青森、松本、名古屋、下関、北九州）。</li> <li>金融機関との借入交渉の場で、グループ内融資の金利を提示して引き下げ交渉を実施（福島）。</li> </ul>
売掛債権担保融資、動産担保融資等	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産以外の資産を担保として融資を受けることで、資金繰りを改善（秋田、横浜、大阪、高松、熊本）。</li> </ul>



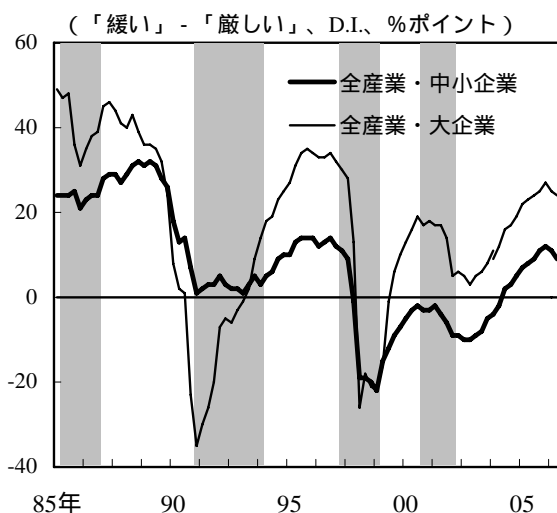
(1) 中小企業の資金需要動向



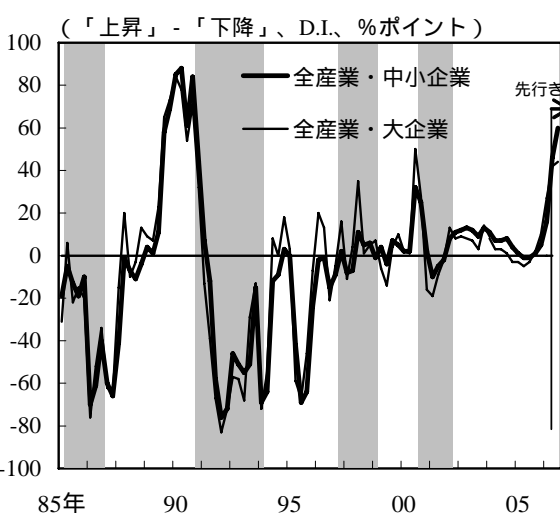
(2) 中小企業向け貸出動向



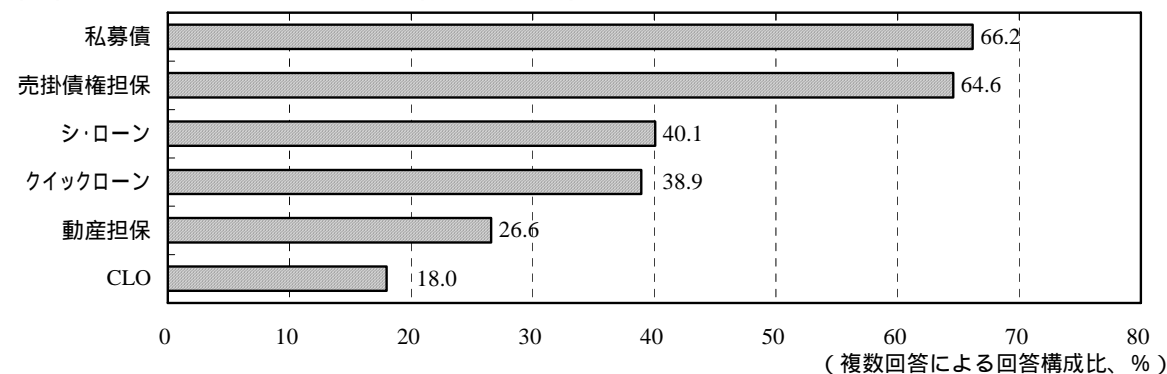
(3) 企業からみた金融機関の貸出態度



(4) 企業の借入金利水準の判断



(5) 資金調達手段の知名度 (認識状況)



(注) 1. 資金需要判断D.I. = (「増加」回答金融機関構成比 + 0.5×「やや増加」同) - (「減少」同 + 0.5×「やや減少」同)。  
 2. (2)の大・中堅企業は、「法人(含む金融)」から「中小企業」を除いて算出。  
 3. (2)における中小企業の定義は以下のとおり。  
 ・03/2月まで：資本金3億円(卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は50百万円)以下または常用従業員300人(卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店50人)以下の法人。  
 ・03/3月以降：上記のサービス業の基準を、各種サービス(飲食店を除く)に適用。  
 4. (3)(4)のシャドーは、景気後退期。  
 5. (5)については、複数回答のため合計が100%に一致しない。  
 (資料) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」、「貸出先別貸出金」、「全国企業短期経済観測調査結果」、  
 (独)経済産業研究所「中小企業金融環境に関する実態調査」(2006)

## < 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	17
東北	仙台支店	19
北陸	金沢支店	21
関東甲信越	調査統計局（本店）	23
東海	名古屋支店	25
近畿	大阪支店	27
中国	広島支店	29
四国	高松支店	31
九州・沖縄	福岡支店	33

## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にあり、個人消費は横ばいとなっている。一方、住宅投資は堅調に推移しているほか、設備投資も底堅く推移している。こうした中で、生産は緩やかに持ち直しているが、雇用・所得は横ばい圏内で推移している。

この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善している。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

住宅投資は、堅調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家が振れを伴いながらも底堅く推移しているほか、持家も増加基調にあるなど、全体としては堅調に推移している。

設備投資は、底堅く推移している。

設備投資は、前年の大型投資の反動がみられるものの、製造業を中心に能力増強投資等を積み増す動きがみられるなど、全体としては底堅く推移している。

個人消費は、横ばいとなっている。

大型小売店の売上高は、雇用者所得の改善が遅れていることを背景に高額品の売れ行きが鈍いものの、気温が高めに推移したことから、季節商品は堅調な売れ行きとなった。耐久消費財についてみると、家電販売が薄型テレビの伸びが鈍化するなど一服感がうかがわれるほか、乗用車販売も低調に推移している。

この間、来道者数をみると、旭川や知床方面への入込みが好調に推移していることに加え、新規参入を背景とした航空運賃の低下もあり、増加している。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移している。一方、自動車部品では輸出用自動車向けを中心に生産水準が高まっているほか、鉄鋼では自動車関連受注の好調を背景に、電子部品では携帯電話向けを中心に、いずれも高水準で推移している。また、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けや新聞用紙などで高めの操業となっている。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。

有効求人倍率は、新規求人数が卸小売業の減少等を背景に前年並みにとどまっていることから、ほぼ横ばいとなっている。また、完全失業率は、就業者数の減少などから、悪化している。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが続いていることもあって、やや弱めの動きとなっている。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、原油価格の高騰を背景にガソリン・灯油価格が上昇していることから、前年を上回って推移している。

## 5．企業倒産

企業倒産は、負債総額が大口倒産の発生により前年を上回っているものの、件数は前年を下回っており、全体として引き続き低水準で推移している。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金は横ばい圏内で推移しているものの、個人預金が増加していることから、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、金融機関の積極的な融資スタンス等を背景に、個人向け、法人向け、地方公共団体向けがいずれも前年を上回るなど、増加が続いている。

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、設備投資が増加しているほか、住宅投資も前年を上回っている。また、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は減少傾向にある。こうした中、生産が増加しているほか、雇用情勢も改善傾向にある。

この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善しており、事業計画も製造業を中心に増収増益計画となっている。

### 【各 論】

#### 1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体等の予算規模縮小が続いていることを背景に、減少傾向にある。

住宅投資は、前年を上回っている。

新設住宅着工戸数をみると、このところ増勢が鈍化しているものの、全体としては貸家を中心に前年を上回っている。

設備投資は、増加している。

9月短観(東北地区)における2006年度設備投資計画をみると、製造業は、能力増強投資等を中心に前年度を上回っているほか、非製造業も、積極的な新規出店等を背景に前年度を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

大型小売店売上高は、秋物衣料品の販売が堅調となっているほか、海外ブランド品など高額商品の販売が都市部を中心に好調に推移するなど、全体として底堅く推移している。家電販売も、薄型テレビなどデジタル家電を中心に堅調に推移している。一方、乗用車販売は、前年を下回って推移している。この間、観光をみると、旅館や旅行代理店では、個人客を中心に予約状況が良好となっている。

#### 2．生産

生産(鉱工業生産)は、増加している。

主要業種別にみると、電気機械は、IT関連機器や自動車関連製品を中心に引き続き増加している。輸送機械は、海外向けの完成車が高操業を続けているほか、自動車部品も海外の好調な需要を背景に高水準の生産を維持している。一般機械は、海外の自動車関連向けの工作機械やIT関連向けの次世代製造装置を中心に高操業を続けている。また、鉄鋼では、一部でマンション向けの需要が増加しているほか、自動車向けが高操業を続けている。食料品は、冷凍・レトルト食品等一部で高水準を維持しているほか、紙・パルプも堅調な生産を続けている。一方、窯業・土石、繊維等では、総じて低操業を続けている。

### 3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、生産の増加に伴う製造業の求人増加等を背景に、有効求人倍率は上昇基調にあり、労働需給は引き続き改善傾向にある。

雇用者所得は、全体として低調に推移しているものの、特別給与（主として夏季賞与）が増加したことなどから、前年比マイナス幅は縮小傾向にある。

### 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

品目別にみると、家賃や食料（除く生鮮食品）が引き続き前年を下回っているものの、ガソリンや灯油の値上がりを主因に、全体としては前年を上回って推移している。

### 5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

### 6．金融情勢

本行の金融政策変更以降の動きについては、預金面では既存の定期預金を中途解約し、預け替える動きなどがみられている。一方、貸出面では、多くの地域金融機関において短期プライムレートの引き上げが実施された9月以降、本格的な交渉に入っている。

預金動向は、個人預金が堅調に推移しているものの、法人預金や公金預金が前年を下回って推移しているため、全体としては前年割れが続いている。

貸出動向は、法人向けが依然として前年を下回っているものの、個人向けが住宅ローンを中心に堅調なほか、地公体向けも増加していることから、全体として前年を上回って推移している。

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、着実に回復している。

すなわち、設備投資は製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を見込んでおり、輸出も旺盛な海外需要を背景に増加している。また、個人消費は持ち直しているほか、住宅投資も前年を上回っている。なお、公共投資は前年を下回って推移している。

こうした中、生産は引き続き増加しているほか、雇用・所得面も改善している。

### 【各論】

#### 1．需要項目別動向

公共投資は、国・県・市町村の発注減少を主因に、前年を下回って推移している。

住宅投資は、持家、貸家、分譲ともに増加したことから、前年を上回っている。

設備投資は、製造業を中心に高水準の前年を2割弱上回る増加を見込んでいる。

個人消費は、持ち直している。

乗用車販売は前年を下回っているものの、百貨店・スーパーでは秋物衣料を中心に持ち直しの動きがみられており、家電でもデジタル家電や一部の白物家電を中心に総じて高水準の販売が続いている。また、旅行取扱状況も国内・海外ともに堅調に推移している。

#### 2．生産

生産（鉱工業生産）をみると、引き続き増加している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品等）や一般機械（建設機械、工作機械等）では、旺盛な海外需要を背景に増加している。また、化学や鉄鋼・非鉄でも高水準の生産が続いている。こうした中、金属製品（アルミ建材）や繊維では下げ止まりつつある。

なお、輸出については、旺盛な海外需要を背景として、電気機械、一般機械を中心に増加している。

### 3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高水準を維持しているほか、常用労働者数も前年を幾分上回って推移するなど、引き続き改善している。

雇用者所得は、好調な企業収益を背景に緩やかに増加している。

### 4．物価

消費者物価(新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品)は、前年を幾分上回って推移している。

### 5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

### 6．金融情勢

預金動向をみると、公金預金は前年割れとなっているものの、法人預金および個人預金が増加していることから、前年を幾分上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、地方公共団体向けが引き続き増加基調をたどっているほか、法人向けも資金需要の持ち直しからプラスに転じたことから、前年を上回っている。



## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるが、住宅投資は増加を続けている。設備投資は、高水準の企業収益を背景として、着実に増加している。また、雇用情勢が改善を続ける中、雇用者所得も緩やかな増加を続けている。そのもとで、個人消費は緩やかな増加基調にある。こうした需要動向を受けて、生産は増加している。

この間、企業の業況感は、全体として改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を主因に減少している。

住宅投資は、増加を続けている。

新設住宅着工戸数をみると、持家が弱めの動きを続けている一方で、貸家は増加基調にある。また、分譲は振れを伴いつつ基調としては増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、着実に増加している。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種ともに増加している。また、非製造業でも、運輸業、卸小売業、情報通信業を中心に増加基調にある。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

主な指標の動きをみると、乗用車新車登録台数が弱めの動きを続ける一方、家電販売は基調としては増加している。また、百貨店・スーパー売上高も、天候不順の影響が概ね剥落する中、百貨店を中心に引き続き底堅く推移している。こうした中、ショッピングセンターの販売額は増加している。

この間、消費者態度指数は、緩やかな改善を続けている。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、加工業種では、情報通信機械が減少している一方で、電子部品・デバイス、一般機械が増加している。この間、素材業種では、鉄鋼、窯業・土石がやや増加しているが、化学は減少している。

この間、輸出は、海外経済の拡大を背景に増加している。

品目別にみると、建設用機械や自動車を中心に増加している。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善を続けている。

有効求人倍率は、新規求人数の伸びが幾分鈍化しているものの、求職者数が減少を続けるもとの、引き続き上昇している。また、完全失業率も、緩やかな低下傾向にある。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

## 5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、落ち着いた状況が続いている。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移している一方、法人預金が前年比マイナスに転じていることから、全体としても伸び率が鈍化している。

貸出動向をみると、個人向け・法人向けともに堅調な動きが続いており、前年比プラスで推移している。

## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

すなわち、公共投資は基調として緩やかに減少しているが、設備投資が着実な増加を続けているほか、住宅投資は高水準で推移している。また、個人消費も緩やかに回復している。この間、輸出は海外経済の成長を背景に増加している。こうした中、生産は増加しており、雇用・所得も改善している。

### 【各 論】

#### 1．需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小が続いており、基調として緩やかに減少している。

住宅投資は高水準で推移している。新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲（戸建、マンション）で底堅い動きを続けているほか、貸家が堅調に推移している。

設備投資は着実な増加を続けている。製造業では、自動車、一般機械、電機、鉄鋼等で増加している。非製造業では、電力、運輸で増加しているほか、小売等で前向きな取り組みがみられている。

個人消費は緩やかに回復している。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は天候要因等による振れを伴いつつも緩やかに回復している。また、家電販売もデジタル家電等の好調さを映じ前年を上回って推移している。一方、乗用車販売台数はこのところ弱めの動きとなっている。この間、旅行取扱高は海外旅行を中心に前年を幾分上回っている。

#### 2．生産

輸出は海外経済の成長を背景に増加している。品目別にみると、自動車・同部品が増加しているほか、二輪車・同部品も全体として増加している。また、ICパッケージ、工作機械も緩やかに増加している。

生産（鉱工業生産）は増加している。主要業種別にみると、自動車・同

部品が輸出の好調を主因に生産水準を引き上げているほか、電子部品・デバイス、工作機械、二輪車・同部品が堅調な需要を背景に高水準の生産を続けている。

### 3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。

雇用者所得は、高水準の生産や企業収益の改善を背景に、改善している。

### 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比はプラスを続けている。

### 5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた動きが続いている。

### 6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に緩やかに増加している。

貸出動向をみると、設備・運転資金需要がともに緩やかに増加する中、金融機関が地元中堅・中小企業向けを中心に貸出の増加に注力しているため、緩やかに増加している。この間、貸出金利をみると、下げ止まっている。

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、拡大を続けている。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業収益が高水準で推移する中、大幅に増加している。雇用情勢も改善しており、個人消費は全体として緩やかに増加している。他方、公共投資は減少している。こうした需要動向を反映して、生産は増加している。この間、企業の業況感は、引き続き良好である。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

一部に大型工事がみられるが、国、地方公共団体とも緊縮姿勢を続けていることから、減少している。

輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。

8月の輸出をみると、中国向け、NIEs向け、欧州向けが電気機器関連部材を中心に増加したほか、米国向けが一般機械・輸送機械を中心に増加した。

住宅投資は、増勢一服となっている。

8月の住宅着工は、持家と貸家が増加したものの、分譲が減少したことから、全体ではわずかながら減少した。

設備投資は、企業収益が高水準で推移する中、大幅に増加している。

すなわち、製造業は、能力増強投資や維持・更新投資の広がりから、非製造業は、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、全体として緩やかに増加している。

8月は、百貨店・スーパーの売上高が持ち直したほか、家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に増加した。また、旅行取扱高は、海外を中心に増加した。なお、乗用車販売は弱めの動きとなった。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

8月の生産指数は、電気機械や輸送機械、化学などが増加した。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員不足感がみられる中で、改善している。

雇用者所得は、夏季賞与が着実に増加するなど、緩やかに増加している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスで推移している。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、8月はほぼ前年並みの水準となった。これは、大手銀行では、大企業を中心とした資金調達の多様化・効率化の動きなどから、貸出の減少が続いている一方で、地域金融機関では、住宅ローンや不動産関連貸出を中心に貸出残高が増加していることによるものである。

預金金利は、7月から8月にかけて、定期預金、普通預金金利ともに引き上げられた後、横ばいで推移している。貸出金利は、8月以降、短期プライムレートを引き上げる動きがみられており、幾分上昇した。

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるが、設備投資で高水準の計画をさらに上方修正する動きが広がっているほか、住宅投資も緩やかに増加している。また、雇用・所得環境は全体として改善の動きが続いており、個人消費も持ち直している。こうした中、生産は振れを伴いつつも増加傾向が続いている。この間、企業の業況感は、足もと横ばいで推移している。なお、地区別に見ると、山陽地区（岡山県、広島県、山口県）で回復基調が続く一方、公共投資のウェイトが高く回復の遅れている山陰地区（鳥取県、島根県）では、横ばい圏内の動きが続いている。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体を中心に投資的経費の圧縮スタンスに変化がうかがわれないうちで、基調としては減少傾向にある。

住宅投資は、緩やかに増加している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家が引き続き好調であるほか、分譲も都市中心部でのマンションが増加するなど、全体としては緩やかに増加している。

設備投資は、増加している。

9月短観（中国地区）における2006年度設備投資計画をみると、積極的な能力増強投資が大企業から中堅・中小企業にも及びつつあり、高水準の計画をさらに上方修正する動きが広がっている。

個人消費は、持ち直している。

スーパー売上高はやや弱めの動きが続いているものの、百貨店売上高が衣料品や食料品、雑貨を中心に、また家電販売も薄型テレビや高付加価値の白物家電の好調等から、いずれも堅調に推移している。この間、乗用車新車登録台数は弱めの動きが続いている。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも増加傾向が続いている。

主要業種別にみると、自動車が増加しているほか、化学、電気機械、鉄鋼がそれぞれ高水準の生産を続けている。一方、繊維等で低水準の操業が続いているほか、一般機械は高水準ながら足もとは減少している。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、新規求人数が増加し、求職者数が減少するも、有効求人倍率の改善の動きが続いている。

雇用者所得は、企業収益の増加等を背景に、緩やかに増加している。この間、山陰地区では概ね前年並みで推移している。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン価格やガス料金の値上り等から、プラスで推移している。

## 5．企業倒産

企業倒産は、大口倒産の発生等から、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金の伸び率が鈍化しているほか、公金預金が前年を割り込んでいることから、全体として前年をわずかに下回る水準で弱含んでいる。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けも下げ止まりつつあることから、全体として前年比伸び率が幾分高まっている。



## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、住宅投資が横ばい圏内で推移する中、公共投資は減少傾向にある。一方、設備投資は、製造業を中心に回復している。また、雇用・所得環境の改善が進むもとで、個人消費は、底堅く推移している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかに回復している。この間、企業の業況感是一部の地域を除き改善基調を維持している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、前年割れが続いている。

住宅投資は、貸家が引き続き減少しているものの、持家と分譲が増加基調をたどっており、全体としては横ばい圏内で推移している。

設備投資は、製造業を中心に回復している。

9月短観（四国地区）における2006年度設備投資計画は、前年度実績を上回っている。製造業では、化学、一般機械、紙・パルプ等での能力増強投資を中心に、前年度を大幅に上回っている。一方、非製造業では、小売における新規出店の一服などから、前年度を下回る見込みとなっている。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、衣料品が弱めの動きを続けているものの、ブランド品の身の回り品や雑貨が堅調に推移しているほか、食料品も持ち直しており、全体として底堅い動きとなっている。家電販売は、薄型テレビや比較的高額な白物家電が好調に推移している。一方、乗用車販売は、軽自動車が続く堅調ながら、普通車、小型車が減少傾向をたどっており、全体としては前年を下回って推移している。なお、観光面では、入込客数をみると、大河ドラマをはじめ、各種イベントの効果等もあって、前年を上回る地域が広がってきている。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、紙・パルプ、食料品、化学、一般機械、輸送機械、鉄鋼、電気機械等が、品目によるばらつきはみられるものの、好調な需要を受けて高水準の生産を続けている。

一方、窯業・土石や金属製品の一部では、公共投資の減少に伴い抑制的な生産を継続している。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の雇用過剰感が全体としてほぼ解消する中、有効求人倍率は上昇基調にあるなど、緩やかな改善の動きを続けている。

雇用者所得は、一部地域において現金給与総額が前年を上回る動きもみられるなど、全体として緩やかに回復しつつある。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、電気代、ガソリン等が上昇していることから、前年を上回っている。

## 5．企業倒産

企業倒産は、このところ件数、負債総額ともに前年を上回っているものの、引き続き低水準で推移している。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向は、全体として増加基調にある。

内訳をみると、個人向けが住宅ローンを中心に引き続き堅調に推移しているほか、法人向けについても、非製造業に続き、製造業でも増加に転じてきており、前年を上回って推移している。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、回復を続けている。

輸出は増加を続けている。また、設備投資は高水準で推移しているほか、住宅投資も堅調に推移している。こうした中、生産は増加しており、雇用・所得環境が緩やかな改善を続けているもとの、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は減少を続けている。

この間、9月短観をみると、前回並みの良好な業況感が維持されている。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部で九州新幹線工事等の発注がみられるものの、地方公共団体を中心に発注額が減少しているため、前年を下回っている。

住宅投資は、基調として堅調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は4～6月期に着工が集中したこともあって、足もと減少しているが、持家や分譲は増加している。

設備投資は、高水準で推移している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2006年度設備投資計画をみると、前年度の輸送用機械における大規模投資の反動から全体として前年度を下回っている。もっとも、製造業では、化学、非鉄、電気機械等が需要増に対応した能力増強投資を予定しているほか、非製造業では、運輸、リース等が前年度を上回る計画となっており、総じてみれば、前向きな投資スタンスを維持する先が多い。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高は、高額商品を中心に身の回り品や雑貨が好調な売行きを続けているほか、天候不順の影響で弱めの動きを続けていた衣料品にも動きがみられている。家電販売高は、薄型テレビ等デジタル家電やエアコンが好調に推移している。この間、乗用車新車登録台数は、小型車・普通車とも弱めの動きとなっているが、軽乗用車はコストパフォーマンスの良さ等が好感され引き続き好調に推移している。一方、旅行取扱高は弱含んでいる。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向けやデジタル家電向けを中心に、生産水準を引き上げている。一般機械では、半導体製造装置が国内外ともに需要が旺盛なことから、液晶製造関連製品も国内外での薄型パネル増産を背景に、いずれも生産が増加している。また、輸送機械では、自動車は新型車を中心に生産が増加しているほか、船舶も高水準の受注残を抱え高操業を続けている。鉄鋼は、自動車や船舶向け等の高級鋼材が高水準での操業を続けているほか、汎用鋼材の生産も回復している。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。

求人数は派遣業、小売業、医療・福祉業等を中心に引き続き増加しているほか、求職者数はこのところ減少傾向にある。この結果、有効求人倍率は緩やかに上昇している。

雇用者所得は、引き続き前年を上回っている。

## 4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）をみると、前年を上回っている。

## 5．企業倒産

企業倒産をみると、引き続き落ち着いた状況にある。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、預金から投資信託、個人向け国債等への運用替えの動きもあり、前年を下回って推移している。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けも不動産、医療・福祉向けを主体に持ち直してきていることから、前年を上回っている。

## < 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は10月12日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

( 図表 1 - 1 )

## 大型小売店販売額

## ( 1 ) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	6.3	4.1	2.8	3.4	2.0	2.3	3.4	2.6	3.6	3.2
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2005/1Q	4.6	4.8	3.8	3.8	4.0	3.6	4.3	2.9	5.1	4.0
2Q	3.3	3.8	4.3	2.5	1.3	2.0	2.1	2.3	2.9	2.4
3Q	3.9	3.7	3.4	2.4	1.0	2.3	2.8	2.6	1.9	2.4
4Q	2.5	1.5	2.5	0.2	1.0	1.0	0.6	1.7	0.7	0.6
2006/1Q	2.3	2.3	1.1	1.4	0.1	2.5	1.8	2.8	2.1	1.7
2Q	2.6	2.1	0.6	0.8	1.4	1.4	0.8	2.0	1.8	1.2
2005/ 7	3.2	3.2	2.8	1.4	0.9	1.8	2.1	0.9	1.3	1.7
8	4.4	4.5	3.3	3.4	1.5	2.5	2.8	3.2	0.9	2.9
9	4.1	3.5	4.3	2.7	0.5	2.8	3.6	4.0	3.8	2.8
10	4.9	4.3	4.9	3.0	4.9	2.6	3.0	3.3	4.0	3.4
11	0.4	0.1	0.7	1.9	1.7	0.7	0.2	2.0	0.4	0.8
12	2.2	0.5	3.2	1.3	0.1	0.1	0.6	0.2	1.5	0.6
2006/ 1	2.6	3.0	3.0	2.1	0.3	4.0	4.0	5.2	4.4	2.8
2	1.9	2.6	2.9	2.0	0.9	2.1	0.8	1.4	2.1	1.9
3	2.4	1.2	3.0	0.1	1.6	1.0	0.3	1.3	0.4	0.3
4	2.1	1.9	1.2	0.3	1.1	1.1	1.1	2.3	1.6	0.9
5	2.9	2.0	1.4	1.2	2.3	1.6	0.7	1.7	2.4	1.6
6	2.9	2.4	0.9	0.8	0.8	1.5	0.5	2.0	1.5	1.2
7	1.6	2.6	0.5	0.8	1.9	2.2	0.6	1.3	1.6	1.4
8	0.7	0.9	1.8	0.1	0.5	0.6	1.7	0.3	0.6	0.1

(注) 2006/8月は速報値。

## ( 2 ) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.4	0.2	2.6	1.3	0.5	2.0	3.4	1.4	1.2	1.2
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2005/1Q	2.9	2.6	0.5	1.6	2.8	1.9	2.6	3.1	3.9	1.7
2Q	0.9	2.3	1.1	0.7	6.4	1.2	1.2	2.3	1.9	0.4
3Q	2.8	1.7	3.6	0.8	2.0	0.9	2.4	1.8	0.5	0.8
4Q	1.8	1.0	2.7	1.1	0.3	0.3	1.4	1.6	0.4	0.2
2006/1Q	1.7	2.4	0.9	1.1	0.6	1.3	3.3	3.5	1.9	1.3
2Q	1.4	0.2	2.0	0.5	0.3	0.1	3.1	2.2	2.1	0.7
2005/ 7	2.1	1.6	3.1	0.1	2.2	1.0	1.4	0.3	0.1	0.4
8	3.2	2.5	3.4	1.7	2.2	1.4	2.7	2.2	0.7	1.3
9	3.1	1.1	4.3	0.7	1.7	0.3	3.4	3.2	2.7	1.0
10	3.0	3.0	5.0	1.6	3.0	0.8	3.2	2.3	3.0	1.9
11	0.3	1.7	0.2	3.1	3.1	0.4	0.5	1.2	0.4	1.8
12	2.4	1.5	3.3	1.6	0.8	1.0	0.8	1.3	0.9	0.7
2006/ 1	1.7	3.3	2.8	1.7	0.5	2.9	5.1	6.0	4.2	2.3
2	1.0	2.9	2.6	1.7	0.1	1.1	2.5	2.1	2.4	1.6
3	2.3	0.9	3.1	0.1	1.4	0.4	1.8	1.9	1.0	0.1
4	0.8	0.3	1.4	0.3	0.4	0.1	3.7	2.1	1.7	0.5
5	1.7	0.7	1.4	0.9	1.0	0.2	2.9	2.1	2.2	0.9
6	1.6	0.3	3.2	0.2	0.2	0.0	2.7	2.4	2.5	0.5
7	0.4	0.6	1.3	0.5	2.0	0.8	2.4	2.1	2.6	1.0
8	1.1	1.6	5.4	0.1	0.3	2.2	0.4	0.4	1.6	0.5

(注) 2006/8月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

( 図表 1 - 2 )

## コンビニエンスストア販売額

## ( 1 ) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	2.1	2.3	2.3	2.7	2.7	1.1	3.3	1.4	2.3
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2005/1Q	2.9	2.5	2.1	1.9	2.1	0.8	0.5	2.2	2.1
2Q	2.8	1.7	1.8	0.5	1.7	0.5	1.0	1.2	1.5
3Q	3.2	1.8	2.6	0.5	2.1	1.9	2.7	2.4	2.3
4Q	3.5	3.1	3.0	3.9	3.8	3.8	6.7	3.9	3.4
2006/1Q	1.9	1.5	2.4	4.0	3.0	3.0	6.5	3.1	2.7
2Q	2.2	2.0	2.2	2.8	2.4	3.4	6.9	2.8	2.4
2005/ 7	4.8	4.6	5.8	3.4	4.0	3.6	4.1	3.7	4.9
8	2.9	1.0	1.4	0.3	1.4	1.7	1.7	2.3	1.4
9	1.8	0.2	0.4	1.8	0.7	0.4	2.3	0.9	0.3
10	3.5	2.5	2.5	3.4	3.3	3.4	6.6	3.5	3.0
11	3.8	3.7	3.6	4.0	4.4	4.2	6.7	4.6	3.9
12	3.2	3.0	3.0	4.2	3.7	3.8	6.9	3.5	3.4
2006/ 1	2.2	1.8	2.9	4.7	3.3	3.1	6.5	3.6	3.2
2	1.5	1.4	2.3	2.9	2.6	2.7	6.0	2.9	2.4
3	2.1	1.3	2.1	4.4	3.1	3.1	7.0	2.6	2.6
4	3.7	3.6	4.9	5.8	5.1	5.7	9.3	5.0	5.0
5	2.0	2.5	2.4	3.8	3.2	4.0	7.8	3.6	2.9
6	1.0	0.2	0.8	1.3	1.0	0.4	3.5	0.4	0.6
7	4.9	5.8	4.6	6.8	5.4	5.6	8.7	4.9	5.2
8	1.0	2.1	2.0	2.8	0.8	1.3	4.0	1.3	1.8

(注) 2006/8月は速報値。

## ( 2 ) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2003年	0.3	0.7	0.8	3.9	1.6	3.2	1.7	5.6	1.7	1.3
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2005/1Q	1.9	5.9	0.4	1.0	0.4	1.1	12.1	0.6	0.5	0.2
2Q	0.9	7.8	0.6	3.1	1.8	4.1	13.6	3.2	1.9	0.9
3Q	1.4	7.3	0.2	3.6	1.7	1.4	8.4	3.1	1.4	0.2
4Q	1.8	0.8	0.3	1.0	0.7	1.0	3.7	1.5	0.0	1.1
2006/1Q	0.0	0.8	0.5	0.3	1.3	2.2	4.2	1.6	0.7	1.0
2Q	0.2	0.0	0.4	0.2	1.6	1.4	3.9	0.3	0.6	2.2
2005/ 7	3.0	4.4	3.4	2.1	0.4	0.3	10.2	1.9	1.1	2.1
8	1.1	8.5	1.0	3.8	1.8	1.2	7.5	3.1	2.0	0.2
9	0.1	9.2	2.3	5.2	4.0	3.6	7.6	4.5	3.5	2.6
10	1.7	2.3	0.3	1.1	1.1	1.0	3.7	2.0	0.5	0.8
11	2.0	0.1	0.9	1.8	0.1	0.5	3.7	1.0	0.5	1.4
12	1.7	0.0	0.3	0.3	0.9	1.4	3.8	1.5	0.1	1.1
2006/ 1	0.8	0.7	0.0	0.4	0.9	1.7	3.5	1.4	0.3	1.0
2	0.5	0.9	1.0	0.5	1.5	2.3	4.5	2.1	1.2	1.2
3	0.4	0.7	0.5	1.0	1.6	2.6	4.5	1.4	0.7	0.8
4	1.2	1.7	2.0	3.1	1.0	0.8	1.3	1.4	1.8	1.9
5	0.7	0.4	0.4	2.0	1.0	0.9	2.6	0.3	0.2	1.2
6	0.9	2.0	2.8	4.5	4.7	4.1	7.7	2.1	3.2	7.2
7	3.0	3.7	2.0	5.3	1.8	0.8	1.3	2.4	2.4	4.9
8	0.4	0.5	0.2	1.0	3.0	3.4	5.2	0.1	0.8	n.a

(注) 2006/8月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

( 図表 1 - 3 )

## 乗用車新車登録台数

## ( 1 ) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	1.7	1.6	2.7	1.6	3.0	1.2	2.7	2.6	0.1	1.7
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2005/1Q	3.7	3.0	1.9	1.2	0.5	2.0	0.1	2.2	1.5	1.3
2Q	4.4	5.5	8.2	9.4	8.3	9.7	7.6	7.5	8.0	8.4
3Q	2.2	0.1	5.7	0.1	0.9	0.0	1.3	7.4	0.2	0.7
4Q	7.4	7.2	8.6	5.7	6.2	8.9	8.0	14.5	5.4	6.9
2006/1Q	0.6	0.9	0.7	0.4	1.3	0.8	0.4	0.5	0.3	0.5
2Q	4.9	4.8	4.5	5.3	2.1	6.8	3.5	5.3	3.4	4.6
2005/ 7	5.4	1.4	5.8	2.0	1.6	1.6	0.9	4.6	2.9	2.1
8	0.2	0.1	6.2	0.6	1.9	0.1	1.0	1.9	3.0	0.3
9	0.5	1.6	5.2	2.4	0.4	1.5	4.7	12.7	1.3	0.4
10	2.4	0.4	3.4	0.2	1.5	2.8	3.9	14.1	1.7	1.6
11	9.1	7.9	4.3	5.9	5.1	9.1	6.5	13.8	3.5	6.5
12	10.7	13.8	19.0	10.5	11.6	14.3	13.6	15.5	13.5	12.4
2006/ 1	2.7	1.3	4.8	0.1	0.7	1.1	0.6	3.7	2.0	0.3
2	0.7	2.0	2.3	0.5	0.4	0.8	0.5	0.8	0.7	0.6
3	0.1	1.2	1.1	0.7	2.2	0.6	1.3	0.2	0.7	0.5
4	0.9	5.6	4.3	6.1	3.3	7.4	4.4	6.9	3.4	5.0
5	1.8	9.8	5.6	7.3	4.5	7.2	5.8	8.8	4.3	6.4
6	12.3	0.0	3.7	2.9	0.8	6.1	1.0	0.9	2.8	2.8
7	2.8	2.1	3.9	7.4	9.6	10.0	4.8	3.4	1.5	6.2
8	4.0	3.1	3.7	2.5	0.7	4.6	3.5	1.2	1.7	2.6

## ( 2 ) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	2.4	1.3	3.1	1.6	3.4	1.1	2.2	4.8	1.0	1.9
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2005/1Q	2.7	2.6	0.1	0.2	2.2	1.7	1.9	0.3	1.1	0.3
2Q	5.3	5.4	9.1	9.7	8.8	10.6	8.9	7.0	10.5	9.1
3Q	4.9	2.3	6.9	1.5	3.3	2.3	3.8	12.5	2.8	2.8
4Q	10.1	11.0	9.9	7.3	7.7	11.0	10.0	20.3	8.1	9.0
2006/1Q	4.3	1.6	3.1	2.5	1.0	1.0	4.1	3.0	2.7	2.2
2Q	11.2	10.1	8.7	9.9	7.1	11.4	10.6	12.1	11.6	10.0
2005/ 7	9.8	3.5	4.8	3.4	4.4	5.1	2.3	9.7	6.5	4.5
8	2.2	5.2	10.2	3.0	6.0	2.6	3.1	7.0	1.8	3.7
9	1.4	0.8	6.8	1.1	0.5	0.5	5.5	17.9	0.3	0.6
10	6.1	6.0	5.5	2.4	5.6	5.8	8.1	21.8	3.3	5.0
11	13.6	12.4	6.4	8.2	7.9	12.3	9.9	22.2	7.8	9.7
12	10.1	14.6	19.1	10.8	9.4	14.4	11.9	16.7	12.7	12.0
2006/ 1	5.4	3.3	5.2	2.3	0.4	0.2	1.4	0.0	0.5	1.6
2	2.6	2.5	1.9	3.1	2.9	1.7	4.2	4.8	1.5	2.8
3	4.8	0.4	3.1	2.1	0.0	1.0	5.2	3.3	4.6	2.1
4	2.8	9.6	9.0	11.3	8.7	14.1	11.6	15.1	12.2	10.9
5	8.7	13.4	9.6	9.9	8.9	9.7	10.5	13.1	9.9	10.0
6	20.0	7.9	7.8	8.8	4.5	10.6	9.8	8.9	12.5	9.2
7	7.3	9.3	11.4	12.1	13.5	14.8	12.0	11.7	3.1	11.5
8	10.2	9.3	9.8	7.5	4.1	8.1	7.1	6.4	6.9	7.3

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」



( 図表 2 )

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	3.4	8.4	1.6	2.7	0.2	0.7	0.7	1.6	1.4	0.8
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2005/1Q	12.7	8.1	1.9	1.4	4.3	0.9	12.1	3.2	13.8	1.5
2Q	3.0	7.7	11.4	3.2	5.0	5.1	0.5	6.4	3.9	2.0
3Q	5.6	0.5	13.1	6.4	8.6	7.3	1.1	0.0	2.0	5.0
4Q	32.0	4.3	5.3	5.3	16.9	4.9	4.0	1.1	1.9	7.0
2006/1Q	10.3	0.6	3.6	1.8	8.0	18.2	5.0	7.0	1.0	4.9
2Q	1.7	7.7	20.0	5.7	19.7	7.6	7.1	5.4	14.6	8.6
2005/ 7	6.7	11.4	17.9	12.0	20.4	3.0	0.7	7.2	7.7	8.3
8	10.7	12.7	10.0	8.3	9.1	13.7	5.0	25.7	1.3	7.0
9	13.2	0.4	10.8	0.9	2.5	5.6	7.2	15.2	0.0	0.2
10	42.0	2.9	11.0	8.9	11.9	4.9	0.4	5.9	8.8	9.1
11	56.1	8.3	7.0	3.8	30.1	26.8	5.6	3.5	7.7	12.6
12	5.6	1.7	13.1	2.9	10.0	15.5	6.0	5.1	9.7	0.9
2006/ 1	16.9	6.6	1.4	3.9	1.8	5.5	3.0	18.7	7.5	2.2
2	11.5	0.9	6.7	11.7	24.3	26.7	15.5	1.3	10.4	13.7
3	55.4	5.3	13.7	1.3	0.5	25.5	4.2	2.5	6.1	3.9
4	5.5	9.8	10.9	17.0	39.6	7.9	4.3	6.1	15.4	15.0
5	1.6	0.7	19.8	4.2	10.7	9.2	11.4	9.6	10.5	6.7
6	1.4	13.3	27.7	2.6	10.9	5.8	14.6	0.5	17.7	4.7
7	23.9	3.6	8.8	14.7	0.1	6.6	0.0	0.3	6.9	7.5
8	14.2	6.2	12.2	2.5	14.1	0.2	1.8	23.6	1.4	1.8

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

( 図表 3 )

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年度	7.4	1.2	19.6	11.6	4.5	13.5	2.1	4.5	0.6	8.0
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2005/1Q	5.2	1.5	8.6	23.9	1.5	4.6	17.8	5.4	5.9	9.1
2Q	19.9	14.2	12.0	22.1	22.9	12.2	10.9	9.1	6.2	12.4
3Q	23.6	18.7	3.7	2.6	5.9	20.6	18.2	7.1	10.4	6.0
4Q	26.3	21.1	0.2	11.6	21.5	8.3	6.7	11.4	6.6	8.9
2006/1Q	2.9	25.3	26.2	15.5	3.6	8.2	10.3	11.2	38.5	0.8
2Q	13.3	9.3	2.9	5.4	1.2	0.3	14.0	42.4	4.6	0.6
2005/ 7	15.9	5.0	5.8	5.4	14.9	21.2	13.1	18.9	29.4	1.7
8	36.0	3.8	25.5	5.8	19.3	28.0	32.4	15.8	31.7	5.5
9	16.1	46.8	13.0	7.6	16.0	37.9	7.0	11.8	19.8	13.5
10	39.6	27.5	17.1	0.9	31.7	51.1	15.1	11.5	9.0	10.3
11	3.8	19.0	23.9	1.3	2.9	17.4	5.5	16.9	22.7	5.9
12	22.7	18.0	3.9	37.6	44.3	27.0	3.0	46.9	9.9	10.4
2006/ 1	0.4	90.8	169.0	27.3	38.3	2.0	11.5	10.4	24.7	2.6
2	3.7	9.7	10.4	33.3	34.3	13.8	9.8	22.9	83.5	12.7
3	10.6	11.3	0.3	28.2	2.2	15.1	38.7	23.6	11.6	15.4
4	41.0	58.8	34.6	17.3	3.3	0.0	20.7	58.8	14.6	6.5
5	21.1	16.7	10.7	11.5	9.3	30.9	15.7	17.8	0.3	6.4
6	25.4	1.2	51.3	33.3	8.0	23.0	50.4	101.4	0.7	9.6
7	47.0	3.3	20.8	15.6	25.9	18.1	18.5	145.2	30.1	5.2
8	30.2	8.1	6.6	8.2	22.7	13.9	55.1	71.9	13.3	7.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2005年度	7.9	3.5	8.0	8.0	12.3	6.6	14.1	9.0	8.2	0.1	8.8
製造	47.3	14.5	15.9	5.8	23.4	22.5	23.6	16.2	5.7	1.5	15.2
非製造	4.5	1.6	3.3	10.8	9.9	19.4	9.0	1.8	11.1	1.0	5.1
2006年度	3.4	17.5	0.0	13.1	11.3	15.2	11.9	3.3	26.3	12.2	11.6
製造	4.9	25.3	13.9	26.2	23.3	16.5	16.8	1.0	39.3	25.3	19.1
非製造	2.7	12.9	10.1	4.5	8.2	11.9	8.9	10.9	11.6	1.8	6.9

(注) 2006年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	46	133	42	281	158	159	50	45	138	1,052
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	430	248	210	99	40	203	1,545
2006年	27	109	41	232	129	118	51	27	86	820

(注) 1. 2006年は上期(1~6月)実績。  
2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

( 図表 4 )

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年度	17.6	17.0	20.2	14.7	12.6	11.4	8.9	13.7	10.8	13.7
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2005/1Q	20.1	10.3	37.2	3.8	8.7	14.3	7.4	30.3	7.7	5.5
2Q	1.9	10.9	4.7	3.4	26.7	1.2	10.0	15.0	5.2	6.4
3Q	5.4	1.8	9.6	2.2	10.6	8.7	0.4	4.7	6.3	3.0
4Q	15.2	8.7	4.5	7.1	5.4	7.6	8.3	10.9	8.5	2.2
2006/1Q	10.5	14.5	33.0	11.7	6.7	14.9	1.1	25.8	6.8	11.8
2Q	14.4	3.8	12.1	19.8	2.0	14.0	17.6	13.4	6.4	11.7
2005/ 7	15.4	3.3	12.4	14.8	14.5	14.2	9.5	5.4	15.2	12.7
8	1.7	1.7	4.8	0.9	13.2	28.9	3.0	6.6	4.3	0.2
9	5.6	7.5	18.6	8.9	5.8	16.5	12.0	2.7	0.4	4.1
10	22.1	8.1	15.7	4.3	7.7	18.9	6.4	0.4	8.6	1.4
11	24.5	5.1	9.7	11.0	2.4	13.1	11.6	27.3	4.7	0.9
12	25.0	14.2	28.2	6.7	5.6	8.1	7.5	5.9	12.2	4.7
2006/ 1	6.7	9.1	13.5	4.0	2.1	16.3	4.0	5.8	6.5	6.8
2	12.7	27.1	46.9	8.9	40.2	12.7	9.3	21.4	9.0	8.3
3	13.3	12.4	31.2	16.1	23.0	15.1	0.4	34.9	5.9	15.4
4	8.2	13.7	24.3	25.7	28.5	1.6	27.6	17.0	18.7	17.3
5	18.6	20.1	32.4	9.1	70.1	28.9	21.3	16.1	12.7	0.7
6	29.1	3.1	23.3	22.0	19.3	16.4	6.0	8.5	6.7	13.2
7	9.6	20.3	14.6	5.0	4.2	15.3	18.4	4.5	5.5	4.3
8	2.4	13.6	12.4	17.8	11.1	34.0	5.9	6.5	6.6	13.9

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5 - 1)

## 鋳工業生産指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3	
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5	
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1	
2005/1Q	0.1	0.2	0.4	1.8	4.8	0.2	1.3	2.2	0.6	1.4	
2Q	4.4	1.4	1.9	0.2	1.9	0.5	2.2	2.0	1.0	0.1	
3Q	0.9	0.0	2.3	0.5	1.4	1.3	1.8	0.1	1.5	0.5	
4Q	1.1	0.9	1.9	2.0	4.6	0.7	1.9	2.3	3.8	2.8	
2006/1Q	4.1	2.1	2.2	1.8	4.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.6	
2Q	1.3	1.3	2.4	1.7	1.1	2.9	2.1	1.7	3.0	0.9	
2005/ 7	1.3	0.4	0.6	1.7	0.8	0.3	3.8	0.7	1.8	0.9	
8	0.6	0.1	0.8	1.7	1.0	2.0	4.1	2.4	1.0	1.0	
9	0.8	1.3	4.2	1.3	3.3	2.3	1.1	2.0	1.5	0.2	
10	0.4	1.3	1.9	0.7	0.7	1.5	1.7	3.2	0.4	0.5	
11	1.2	1.2	2.0	2.0	2.3	0.1	1.3	0.9	2.7	2.0	
12	0.3	1.3	1.6	0.8	5.8	0.1	1.5	0.6	0.9	1.3	
2006/ 1	6.4	1.2	0.3	2.3	0.2	1.5	1.0	1.3	0.8	0.1	
2	4.7	1.2	3.8	1.0	0.8	1.2	2.9	0.6	1.5	1.2	
3	1.2	3.2	1.2	0.1	0.7	0.6	3.3	3.5	0.6	0.2	
4	0.5	1.9	0.7	2.4	1.9	2.6	1.5	6.2	1.8	1.4	
5	0.2	3.2	2.9	1.5	4.7	1.3	0.3	1.6	0.4	1.3	
6	0.1	0.3	0.7	2.1	1.5	1.3	5.2	1.8	3.1	2.1	
7	0.3	0.2	1.0	0.7	1.5	0.6	3.1	1.8	2.8	0.9	
8	1.8	2.9	n.a	2.4	6.2	1.1	0.4	2.8	0.8	1.9	

(注) 1. 年は原計数の前年比。  
2. 2006/8月は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3	
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5	
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1	
2005/1Q	0.3	1.5	1.0	0.3	4.1	0.7	3.9	1.9	0.0	1.2	
2Q	4.3	0.6	1.2	0.0	5.0	0.6	0.2	0.2	2.8	0.3	
3Q	5.1	1.7	3.3	1.4	5.2	1.1	0.7	1.0	4.3	0.2	
4Q	4.8	2.0	6.0	2.9	11.7	2.2	1.4	2.5	0.4	3.0	
2006/1Q	0.0	0.6	4.3	0.2	12.9	2.6	1.7	0.1	1.4	3.2	
2Q	3.7	0.3	5.0	1.8	9.9	5.0	3.0	3.8	5.7	4.1	
2005/ 7	7.4	3.7	0.3	2.9	3.3	0.6	4.9	3.7	8.1	2.6	
8	6.3	1.4	4.1	0.8	3.7	4.5	0.9	3.4	3.4	1.4	
9	1.8	0.1	6.1	1.7	8.4	0.2	2.0	2.3	1.1	0.9	
10	6.0	5.8	5.8	3.2	8.8	2.8	1.4	4.0	2.4	2.1	
11	3.8	1.8	8.0	2.8	10.3	2.3	0.5	1.9	1.5	3.4	
12	4.3	1.2	4.3	3.0	16.5	1.6	4.6	1.6	2.0	3.5	
2006/ 1	1.7	0.3	5.2	0.4	14.2	0.7	3.8	1.2	1.8	2.7	
2	1.9	1.3	3.8	0.9	13.4	4.7	1.9	1.1	1.4	3.9	
3	0.3	3.2	4.1	0.2	11.3	3.5	2.7	1.8	1.0	3.1	
4	0.9	0.3	3.1	3.0	10.0	4.3	0.8	4.0	2.1	3.6	
5	6.7	1.9	6.9	0.8	12.8	6.2	3.3	5.6	6.6	3.9	
6	3.3	0.4	4.8	1.6	7.3	4.6	6.4	2.2	8.4	5.0	
7	5.0	1.0	6.6	2.6	9.8	4.8	7.3	4.7	7.3	5.1	
8	2.4	1.7	n.a	3.1	17.9	3.8	2.6	5.2	7.0	6.0	

(注) 2006/8月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局  
「鋳工業生産動向」

( 図表 5 - 2 )

## 鋳工業出荷指数

## ( 1 ) 季節調整済

( 前期 ( 月 ) 比、 % )

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2005/1Q	1.4	0.5	0.5	3.1	0.6	0.1	2.7	0.6	0.2
2Q	5.0	2.2	0.8	1.7	0.3	2.3	2.9	1.8	1.2
3Q	0.2	0.1	1.4	1.8	1.1	0.8	1.4	2.0	0.6
4Q	1.3	0.6	2.4	4.1	0.9	1.3	2.6	3.5	2.3
2006/1Q	2.5	1.4	2.8	4.7	0.1	2.1	0.3	0.7	0.1
2Q	1.2	1.7	2.2	0.9	2.1	1.4	0.6	4.1	2.1
2005/ 7	0.5	1.4	0.7	0.6	0.1	3.4	0.2	1.1	0.4
8	0.3	0.2	1.5	0.4	1.5	1.4	2.7	0.1	1.6
9	1.1	1.1	0.8	1.9	1.8	2.9	1.6	0.6	0.6
10	0.8	0.3	0.9	0.7	1.3	2.0	3.5	1.1	1.2
11	1.3	0.6	1.9	1.5	0.4	2.5	1.4	3.3	1.1
12	1.6	0.9	0.7	3.0	0.0	0.4	0.8	0.6	0.9
2006/ 1	5.1	1.6	2.1	2.6	0.1	1.1	2.9	0.8	0.2
2	5.8	0.8	2.1	1.1	0.1	1.3	1.4	1.4	2.0
3	0.2	3.5	1.2	0.8	0.4	2.2	5.1	1.1	0.9
4	2.1	2.8	4.4	0.7	2.1	0.8	6.9	2.4	2.6
5	1.3	5.0	2.0	3.0	0.2	0.2	1.2	0.6	1.4
6	1.3	0.8	2.1	0.9	0.9	4.6	3.9	2.7	1.3
7	2.7	0.2	0.5	0.7	0.9	2.4	1.7	2.3	0.5
8	2.5	2.3	3.1	8.0	1.0	0.0	2.8	0.7	2.5

( 注 ) 1. 年は原計数の前年比。  
2. 2006/8月は速報値。

## ( 2 ) 原指数

( 前年同期 ( 月 ) 比、 % )

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2005/1Q	2.6	2.4	1.1	3.0	1.2	3.0	2.5	0.4	0.4
2Q	4.0	0.0	0.7	4.2	0.8	3.3	1.1	3.3	0.2
3Q	4.0	1.2	0.6	4.8	1.7	4.3	0.4	5.5	0.9
4Q	3.1	2.0	4.9	10.3	2.5	1.0	3.4	1.4	4.2
2006/1Q	1.3	2.2	2.1	12.4	2.9	1.6	1.1	0.6	4.6
2Q	5.5	1.3	3.7	9.8	4.7	2.4	4.9	5.5	5.6
2005/ 7	6.5	3.1	1.4	2.0	0.5	1.5	3.9	9.6	2.1
8	4.3	0.1	3.2	5.8	4.9	6.5	3.7	3.4	3.5
9	1.2	0.3	0.5	6.8	1.1	5.0	0.6	3.1	1.4
10	4.4	3.6	4.1	9.1	2.8	3.9	5.7	3.3	3.7
11	3.2	2.6	4.7	9.2	2.6	0.7	2.7	0.3	4.2
12	1.6	0.1	5.8	12.5	2.2	1.2	2.2	1.0	4.4
2006/ 1	2.6	0.2	2.1	13.3	0.8	3.9	4.6	1.6	4.4
2	2.3	1.2	3.4	12.9	4.6	1.7	2.1	0.7	5.4
3	3.9	4.9	1.1	11.2	3.2	2.6	2.5	0.2	4.1
4	0.9	1.1	5.4	8.6	4.2	4.1	5.8	1.9	4.8
5	9.7	1.4	3.6	13.4	6.0	0.9	7.1	6.2	6.5
6	5.9	1.6	2.5	7.9	3.9	2.5	1.9	8.1	5.4
7	3.6	0.0	2.7	7.8	4.9	1.5	3.3	6.9	5.3
8	1.3	2.0	4.3	15.9	4.2	2.8	3.4	7.5	6.3

( 注 ) 2006/8月は速報値。

( 資料 ) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

( 図表 5 - 3 )

## 鉛工業在庫指数

## ( 1 ) 季節調整済

( 前期 ( 月 ) 比、 % )

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2005/1Q	2.7	5.5	0.7	2.1	0.2	5.0	3.6	0.2	2.8
2Q	0.1	0.3	2.1	2.8	1.3	2.6	1.2	4.0	0.3
3Q	1.4	5.1	1.1	0.2	1.2	1.9	1.0	2.6	2.0
4Q	1.9	4.4	0.6	0.9	0.5	2.3	2.1	1.5	0.2
2006/1Q	3.7	9.1	0.7	0.4	6.0	4.4	1.4	1.9	0.7
2Q	2.7	2.4	1.4	0.0	1.4	4.1	0.6	1.9	1.1
2005/ 7	0.1	1.4	0.3	0.3	0.3	3.1	0.7	0.7	0.3
8	0.2	0.7	1.0	0.5	2.7	0.2	0.8	0.5	1.2
9	1.1	5.7	0.4	0.0	1.3	1.0	1.2	3.3	0.4
10	0.4	0.7	1.4	1.1	0.2	0.8	0.0	0.8	1.6
11	0.4	1.3	1.7	1.0	0.4	1.6	2.2	0.1	1.7
12	1.9	3.8	0.3	1.0	1.6	0.1	0.4	0.1	0.1
2006/ 1	0.8	11.2	1.0	3.2	3.7	0.3	2.7	0.3	0.3
2	0.3	2.4	0.2	1.0	2.5	1.3	0.2	3.5	0.2
3	3.2	4.1	0.0	1.7	0.8	3.5	0.7	0.1	0.2
4	2.2	2.0	0.7	3.5	2.0	3.5	0.7	1.2	0.2
5	0.2	5.1	0.9	3.1	1.1	2.0	2.6	0.3	1.5
6	0.3	4.5	0.2	0.3	0.6	2.7	0.6	0.2	0.6
7	1.7	0.0	0.5	1.4	1.4	2.3	1.2	1.3	0.7
8	0.7	1.1	0.7	1.1	1.6	1.2	1.9	0.2	1.0

( 注 ) 1. 年は原計数の前年比。  
2. 2006/8月は速報値。

## ( 2 ) 原指数

( 前年同期 ( 月 ) 比、 % )

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2005/1Q	0.6	1.3	1.3	3.5	3.2	1.1	0.9	4.0	2.5
2Q	0.7	6.5	2.4	6.1	2.0	1.0	1.4	1.1	2.3
3Q	2.4	15.3	1.4	1.5	3.9	0.9	0.2	1.7	3.1
4Q	3.5	15.0	3.2	6.3	1.6	5.0	3.3	0.6	5.3
2006/1Q	3.1	1.3	4.7	4.3	4.0	3.0	1.6	1.8	3.2
2Q	0.4	1.5	1.1	1.5	6.6	3.8	0.8	8.0	1.8
2005/ 7	0.2	6.3	2.3	7.0	4.5	6.2	1.5	2.0	5.0
8	0.2	7.4	2.3	1.9	5.4	2.9	0.2	0.3	4.1
9	2.4	15.3	1.4	1.5	1.9	0.9	1.1	3.7	3.1
10	0.2	10.6	0.5	2.6	2.4	2.9	1.2	0.8	2.3
11	0.1	8.7	0.4	3.7	2.2	4.0	5.3	0.8	3.7
12	3.5	15.0	3.2	6.3	0.0	5.0	3.2	0.2	5.3
2006/ 1	1.5	0.1	4.5	7.4	3.5	1.7	3.0	1.8	3.5
2	1.7	1.8	4.0	5.9	3.3	0.2	3.1	1.0	2.8
3	3.1	1.3	4.7	4.3	5.3	3.0	1.4	6.6	3.2
4	1.3	1.1	3.6	5.5	7.2	0.3	0.2	8.0	3.0
5	2.1	12.7	1.3	2.5	6.5	2.1	1.8	9.0	1.3
6	0.4	1.5	1.1	1.5	6.0	3.8	0.7	7.3	1.8
7	2.0	0.1	1.9	3.2	7.2	1.6	0.2	5.2	0.7
8	2.5	0.4	0.2	3.9	8.2	0.2	2.5	4.9	0.5

( 注 ) 2006/8月は速報値。

( 資料 ) 経済産業省、各経済産業局「鉛工業生産動向」

( 図表 6 - 1 )

## 雇用関連 ( 1 )

## ( 1 ) 有効求人倍率 ( 季節調整済 )

	( 倍 )											( 参考 )
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2003年	0.49	0.54	0.75	0.78	0.67	0.90	0.57	0.78	0.66	0.49	0.64	0.69
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2005/1Q	0.57	0.68	1.13	1.08	1.04	1.38	0.87	1.04	0.81	0.64	0.91	1.02
2Q	0.56	0.68	1.15	1.08	1.11	1.42	0.91	1.08	0.84	0.66	0.94	1.06
3Q	0.60	0.68	1.12	1.09	1.14	1.42	0.94	1.11	0.85	0.67	0.97	1.06
4Q	0.60	0.69	1.18	1.11	1.18	1.42	0.97	1.16	0.84	0.69	1.00	1.11
2006/1Q	0.59	0.76	1.29	1.19	1.24	1.48	1.02	1.18	0.89	0.71	1.03	1.19
2Q	0.60	0.78	1.29	1.18	1.29	1.57	1.07	1.17	0.90	0.72	1.06	1.22
2005/ 7	0.58	0.69	1.13	1.08	1.14	1.42	0.94	1.11	0.85	0.67	0.97	1.06
8	0.63	0.68	1.13	1.11	1.14	1.43	0.95	1.12	0.85	0.68	0.97	1.07
9	0.59	0.67	1.10	1.08	1.15	1.42	0.94	1.11	0.84	0.67	0.97	1.04
10	0.59	0.67	1.14	1.09	1.16	1.42	0.95	1.14	0.83	0.68	0.98	1.08
11	0.60	0.69	1.17	1.10	1.17	1.41	0.97	1.15	0.83	0.69	0.99	1.10
12	0.62	0.72	1.23	1.14	1.20	1.44	0.99	1.18	0.85	0.70	1.03	1.13
2006/ 1	0.66	0.76	1.29	1.19	1.23	1.46	1.02	1.20	0.89	0.71	1.03	1.19
2	0.60	0.78	1.30	1.20	1.25	1.49	1.02	1.18	0.90	0.70	1.04	1.21
3	0.51	0.74	1.28	1.18	1.25	1.50	1.03	1.16	0.89	0.70	1.01	1.18
4	0.55	0.76	1.29	1.17	1.27	1.55	1.05	1.16	0.90	0.70	1.04	1.20
5	0.64	0.78	1.29	1.18	1.30	1.56	1.08	1.17	0.89	0.73	1.07	1.23
6	0.62	0.79	1.30	1.20	1.31	1.59	1.08	1.18	0.92	0.74	1.08	1.24
7	0.62	0.78	1.32	1.20	1.31	1.60	1.10	1.19	0.90	0.75	1.09	1.23
8	0.63	0.76	n.a	1.19	1.27	1.59	1.11	1.21	0.90	0.76	1.08	1.24

( 注 ) 1. 年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が取りまとめたもの。

( 資料 ) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

( 図表 6 - 2 )

## 雇用関連 ( 2 )

## ( 1 ) 完全失業率

( 原計数、% )

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	6.7	5.6	4.0	4.6	5.1	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9	5.3
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2005/1Q	5.9	5.6	4.1	3.8	4.6	3.2	5.7	3.6	4.4	5.3	4.7
2Q	5.0	5.2	3.3	3.7	4.6	3.3	5.1	3.8	4.3	5.2	4.5
3Q	5.2	4.7	3.0	3.6	4.2	3.3	5.1	3.5	3.8	5.1	4.3
4Q	5.3	5.1	3.4	3.5	4.1	3.2	5.0	4.1	4.3	5.3	4.3
2006/1Q	5.5	5.4	3.4	3.5	4.0	3.2	5.3	3.6	4.3	5.1	4.4
2Q	5.4	4.8	3.0	3.6	4.0	3.0	4.9	3.3	4.3	5.1	4.2

( 資料 ) 総務省「労働力調査」

## ( 2 ) 雇用者数

( 前年 ( 同期 ) 比、% )

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.9	0.5	0.8	1.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6	0.2	0.1
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2005/1Q	0.0	0.8	1.3	0.5	0.2	0.8	2.2	0.0	0.6	2.3	0.0
2Q	1.3	1.0	1.7	1.2	0.1	0.8	1.8	0.6	0.0	2.3	0.7
3Q	0.9	1.5	0.8	0.7	0.0	1.8	0.8	0.0	3.2	1.9	0.9
4Q	1.3	0.0	1.3	0.2	2.3	1.7	1.1	2.2	0.7	0.9	1.2
2006/1Q	2.2	1.3	2.5	2.2	2.3	0.9	2.7	2.9	3.3	1.2	2.1
2Q	0.9	1.3	1.7	2.3	1.3	2.9	0.6	1.9	0.6	2.8	1.5

( 資料 ) 総務省「労働力調査」



(図表7)

## 消費者物価指数(除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2003年	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2005/1Q	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.0	0.4
2Q	0.0	0.1	0.5	0.2	0.2	0.5	0.1	0.7	0.1	0.1	0.1
3Q	0.1	0.3	1.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1
4Q	0.3	0.1	1.5	0.0	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006/1Q	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	0.0
2Q	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
2005/7	0.1	0.3	1.5	0.2	0.4	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2
8	0.1	0.2	1.5	0.2	0.2	0.5	0.1	0.5	0.1	0.8	0.1
9	0.1	0.4	1.4	0.2	0.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.5	0.1
10	0.1	0.1	1.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.5	0.2	0.5	0.0
11	0.4	0.1	1.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.2	0.1
12	0.5	0.1	1.6	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.1	0.0	0.1
2006/1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	0.2	0.5	0.1
2	0.4	0.4	0.2	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0
3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.2	0.4	0.1	0.0	0.2	0.4	0.1
4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.3	0.1
5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
6	0.5	0.5	0.1	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
7	0.5	0.4	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
8	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3

(注) 基準改訂に伴い、2006年1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2001/03	4.7	5.6	5.2	9.1	5.9	7.9	4.1	4.9	3.9	6.3
09	4.9	5.7	5.9	8.8	5.9	8.4	4.6	5.2	4.1	6.5
2002/03	5.2	5.8	6.3	8.6	6.2	8.8	5.1	5.5	4.3	6.7
09	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/03	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
09	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/03	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
09	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/03	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
09	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/03	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

( 図表 8 )

## 企業倒産

## ( 1 ) 倒産件数 ( 負債総額1,000万円以上 )

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	4.6	28.2	18.2	14.5	14.8	11.3	20.4	22.3	12.8	14.8
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2005/1Q	10.5	0.5	29.7	18.1	0.9	18.7	5.0	17.0	7.9	13.4
2Q	19.0	6.5	44.7	12.5	21.6	3.0	8.5	11.1	9.8	5.2
3Q	29.1	12.5	1.3	13.5	3.8	3.1	23.5	16.3	5.5	4.4
4Q	1.5	7.3	16.7	5.6	5.2	32.9	9.3	30.9	19.7	4.2
2006/1Q	14.9	6.5	4.2	3.8	7.2	22.6	38.3	14.8	6.8	5.4
2Q	8.3	9.0	101.9	2.2	12.8	13.5	3.3	11.3	9.8	1.7
2005/ 7	26.3	13.3	13.8	8.7	5.2	5.6	15.4	41.7	29.1	8.8
8	114.8	6.2	16.7	9.5	34.8	10.4	24.6	16.7	24.2	5.0
9	20.0	18.6	50.0	21.6	15.8	5.4	31.8	19.2	6.3	9.4
10	20.8	6.8	56.3	2.7	10.9	28.9	25.0	26.7	16.1	4.2
11	32.5	23.9	40.9	11.8	0.8	39.7	50.0	31.3	15.7	4.7
12	2.1	6.1	25.0	2.5	7.2	31.0	17.4	34.4	27.6	3.6
2006/ 1	14.8	38.8	24.1	5.6	22.6	29.2	35.6	24.0	6.7	2.6
2	25.0	4.8	22.2	2.8	1.9	31.6	2.4	22.9	12.1	3.0
3	2.0	14.3	25.0	7.7	3.6	10.1	73.9	3.6	1.0	10.1
4	53.8	4.7	133.3	5.0	17.0	30.6	18.2	93.8	10.4	14.9
5	21.3	3.0	57.1	4.6	25.4	14.6	5.7	12.1	9.6	1.0
6	0.0	17.3	131.3	14.2	24.6	0.0	0.0	6.5	9.5	8.0
7	10.4	7.4	4.0	3.9	3.3	4.6	27.3	114.3	24.1	2.6
8	46.6	5.8	0.0	11.0	12.1	5.8	25.6	16.0	16.9	1.5

## ( 2 ) 倒産負債総額 ( 負債総額1,000万円以上 )

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	52.1	31.6	16.3	24.6	31.6	0.9	5.7	6.4	0.0	16.0
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2005/1Q	76.9	16.5	28.6	46.0	77.1	1.9	25.1	0.0	3.0	21.8
2Q	38.9	28.1	42.2	39.3	88.4	46.0	9.7	11.5	81.5	7.2
3Q	85.8	151.2	61.7	32.2	22.4	5.2	4.9	131.4	41.8	9.3
4Q	26.4	53.7	52.3	31.1	53.2	47.9	94.2	44.8	19.4	14.1
2006/1Q	40.2	11.4	46.6	23.1	59.6	42.0	84.4	31.4	39.5	29.3
2Q	73.4	10.8	108.7	56.2	16.0	53.7	31.9	32.1	47.3	1.0
2005/ 7	193.4	334.6	83.1	35.9	9.8	10.7	2.6	211.6	36.9	16.9
8	142.3	55.6	0.2	9.9	19.2	77.7	8.4	28.5	13.9	34.5
9	5.0	93.0	93.7	41.6	68.4	161.5	5.6	175.6	227.0	27.0
10	0.1	51.6	51.1	60.1	112.7	57.9	13.7	46.3	15.4	19.3
11	22.7	75.8	20.9	176.5	97.1	5.9	193.3	45.8	42.7	86.2
12	72.5	12.1	74.4	53.4	89.4	43.8	217.8	42.4	2.7	58.2
2006/ 1	36.3	49.1	83.1	58.6	84.9	1.8	178.8	75.8	114.7	2.8
2	21.3	31.9	186.6	48.8	1.6	88.0	28.0	54.9	43.2	61.2
3	52.8	49.8	291.9	40.3	31.0	59.2	11.0	46.8	70.3	17.4
4	75.7	59.4	111.4	85.9	15.8	55.2	47.3	5.0	45.1	7.6
5	115.1	105.9	7.9	128.5	65.0	80.8	119.3	7.4	24.3	17.7
6	16.6	5.6	498.8	44.6	80.6	17.8	42.4	103.0	70.3	24.2
7	48.8	41.1	10.4	57.7	10.4	51.0	68.9	0.3	6.2	35.3
8	1.7	28.3	143.3	6.3	22.5	110.8	375.1	218.2	60.9	25.3

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

( 図表 9 )

## 地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

## ( 1 ) 業況判断 D I ( 全産業 )

( 「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント )

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/12	12	10	3	9	11	9	2	8	3	5
2006/03	16	13	3	12	12	7	2	10	5	5
06	13	8	1	12	13	10	1	12	2	6
09	9	5	2	13	13	8	1	10	2	6

## ( 2 ) 業況判断 D I ( 製造業 )

( 「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント )

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/12	1	6	6	13	17	14	7	12	10	12
2006/03	4	2	0	14	18	13	12	5	12	12
06	3	7	9	14	18	15	12	7	12	12
09	3	10	11	16	15	15	10	9	11	13

## ( 3 ) 業況判断 D I ( 非製造業 )

( 「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント )

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/12	17	20	1	8	5	4	9	21	0	0
2006/03	22	23	5	9	5	3	12	20	0	0
06	17	18	4	11	8	5	10	23	4	2
09	13	15	4	10	8	1	10	23	3	1

( 注 ) 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

( 作成 ) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済担当

東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

## 国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.2	0.2	0.5	3.5	1.6	0.8	0.9	0.7	0.5	2.0
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2005/1Q	2.3	0.3	1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
2Q	0.7	0.5	0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
3Q	0.8	0.6	0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
4Q	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006/1Q	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
2Q	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
2005/7	1.0	0.4	0.5	2.3	1.3	1.0	1.5	0.0	1.1	1.6
8	0.6	0.8	0.7	2.9	1.5	1.1	1.4	0.1	1.1	1.9
9	0.8	0.6	0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
10	0.2	0.9	1.4	2.3	1.1	1.1	0.2	0.9	0.2	1.4
11	0.3	0.5	0.4	2.4	1.5	1.8	0.8	0.2	0.7	1.7
12	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006/1	0.2	0.5	0.0	3.3	1.2	1.3	0.4	0.4	0.2	1.9
2	0.7	0.6	0.1	2.7	1.0	1.5	0.0	0.6	0.1	1.6
3	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
4	1.4	0.5	0.9	2.1	1.0	2.0	0.6	0.1	0.2	1.5
5	1.0	0.5	0.4	2.0	0.8	1.5	0.1	0.2	0.4	1.3
6	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
7	0.3	0.8	0.2	1.0	0.2	0.7	1.2	0.7	0.5	0.4
8	0.6	0.2	0.6	0.1	0.7	1.4	0.5	0.1	0.0	0.4

## 国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.3	2.3	1.5	5.9	3.7	5.8	0.8	0.9	2.1	4.8
2004年	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2005/1Q	0.6	0.7	1.9	4.3	0.2	2.9	1.1	0.7	0.7	3.0
2Q	0.9	0.3	0.9	3.9	0.6	1.8	0.3	0.1	0.1	2.4
3Q	1.9	1.1	1.0	1.6	2.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
4Q	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006/1Q	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
2Q	4.6	1.3	2.5	5.0	2.4	0.8	1.7	3.7	0.3	3.2
2005/7	1.5	0.6	0.8	3.2	1.7	2.1	0.2	0.3	0.1	2.0
8	1.6	0.5	0.9	2.2	1.9	2.2	0.1	0.5	0.2	1.4
9	1.9	1.1	1.0	1.6	2.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
10	1.4	1.0	1.8	0.5	1.8	1.5	0.0	0.3	1.1	0.5
11	2.3	1.0	0.5	0.3	2.2	1.1	0.6	0.7	0.5	0.1
12	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006/1	3.0	0.9	0.5	1.1	1.9	1.6	0.5	0.9	0.2	0.5
2	3.8	0.6	0.0	1.5	1.4	2.0	0.4	1.3	0.2	0.7
3	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
4	5.6	1.0	1.9	3.0	2.0	1.6	1.5	2.7	0.3	1.8
5	5.9	1.4	2.5	4.1	2.3	1.3	1.6	3.7	0.2	2.5
6	4.6	1.3	2.5	5.0	2.4	0.8	1.7	3.7	0.3	3.2
7	4.3	0.9	2.7	4.4	1.6	1.2	1.1	3.2	0.0	2.6
8	4.6	1.4	3.2	3.4	1.5	0.6	1.4	3.8	0.6	2.3

(注) 2004年以降の北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3	4	図表番号													
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題												
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関												
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道												
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森												
岩手								岩手												
宮城								宮城												
秋田								秋田												
山形								山形												
福島	福島																			
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山												
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川												
福井								福井												
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京												
神奈川								神奈川												
埼玉								埼玉												
千葉								千葉												
茨城								茨城												
栃木								栃木												
群馬								群馬												
山梨								山梨												
新潟								新潟												
長野								長野												
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知												
岐阜	岐阜																			
静岡	静岡																			
三重	関東	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重												
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫													兵庫							
京都													京都							
滋賀													滋賀							
奈良													奈良							
和歌山													和歌山							
鳥取													中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根																				島根
岡山																				岡山
広島			広島																	
山口	山口																			
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島												
香川								香川												
愛媛								愛媛												
高知								高知												
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀	佐賀																			
長崎	長崎																			
熊本	熊本																			
大分	大分																			
宮崎	宮崎																			
鹿児島	鹿児島																			
沖縄	沖縄																			

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7	8、9、10	図表番号													
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題												
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関												
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道												
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森												
岩手								岩手												
宮城								宮城												
秋田								秋田												
山形								山形												
福島	福島																			
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山												
石川	北陸 近畿	近畿						北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川								
福井	福井	福井	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福井												
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京												
神奈川								神奈川												
埼玉			埼玉																	
千葉			千葉																	
茨城			茨城																	
栃木			栃木																	
群馬			群馬																	
山梨			山梨																	
新潟			新潟																	
長野			長野																	
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知												
岐阜	岐阜																			
静岡	静岡																			
三重	関東	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重												
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫													兵庫							
京都													京都							
滋賀													滋賀							
奈良													奈良							
和歌山													和歌山							
鳥取													中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根																				島根
岡山																				岡山
広島			広島																	
山口	山口																			
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島												
香川								香川												
愛媛								愛媛												
高知								高知												
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡					
佐賀	佐賀																			
長崎	長崎																			
熊本	熊本																			
大分	大分																			
宮崎	宮崎																			
鹿児島	鹿児島																			
沖縄	沖縄																			

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店では地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/akita/index.html">http://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="http://www3.boj.or.jp/mito/index.html">http://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/oita/index.html">http://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/naha/index.html">http://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>